

**平成30年度
施設評価**

**平成30年9月
橿原市**

目次

■概要.....	1	児童館.....	42
■学校教育施設.....	3	放課後児童健全育成施設.....	43
小学校.....	4	子育て施設.....	47
中学校.....	7	■行政施設.....	48
給食室等.....	9	庁舎等.....	49
子ども総合支援センター.....	12	消防施設.....	50
■市営住宅.....	13	倉庫.....	51
公営住宅.....	14	■スポーツ施設.....	52
改良住宅.....	16	体育館.....	53
■市民文化・社会教育施設.....	17	■保健・福祉施設.....	54
地区公民館.....	18	その他福祉施設.....	55
中央公民館.....	21	障がい者福祉施設.....	56
集会施設.....	22	レクリエーション施設.....	57
コミュニティセンター.....	24	保健施設.....	58
文化ホール.....	25	その他保健施設.....	59
図書館.....	26	■観光施設.....	60
博物館等.....	27	観光案内所.....	61
文化財施設.....	28	観光トイレ.....	62
■その他施設.....	30	■解説.....	63
駐車場.....	31		
自転車駐車場.....	32		
斎場・墓園.....	34		
その他施設.....	35		
■環境施設.....	36		
環境施設.....	37		
■子育て支援施設.....	38		
幼稚園.....	39		
こども園.....	41		

※施設大分類別の延床面積構成比が大きい順に掲載しています。

■概要

1. はじめに

全国的に少子高齢化の進展による人口減少社会が到来し、社会情勢が急激に変化している中で、本市においても、より効率的な行政サービスの提供やコスト削減が求められており、行政サービスを「量の確保」から「質の向上」へ転換させることが重要となります。

本市では、平成 28 年 9 月に公共施設等の現状を整理し、ファシリティマネジメントの経営手法を取り入れ、今後の管理のあり方を示した檀原市公共施設等総合管理計画(以下、「総合管理計画」という。)を策定しました。総合管理計画では、「保有総量の最適化(縮減)」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」の三つの基本方針を掲げ、特に公共施設においては 40 年間で延床面積を 20%縮減することを目標としています。

2. 施設評価

総合管理計画で掲げる目標を踏まえつつ、将来にわたり安全・安心で真に必要な公共サービスを市民に提供するため、公共施設をできる限り客観的に分析・評価する手法を整理し、平成28年12月に檀原市公共施設評価ガイドライン(以下、「ガイドライン」という。)を作成しました。本書は、ガイドラインに基づき、本市保有の公共施設の評価を行うものです。

3. 対象施設

平成 28 年度末(平成 29 年 3 月 31 日)現在、本市が保有する公共施設(全204件)を施設評価の対象としています。

※ただし、平成 29 年度末現在、除却または用途廃止の施設については、評価対象外としています。

4. 評価対象年度

機能評価:平成 28 年度末時点の数値を用いて評価をしています。

建物評価:平成 29 年度末時点の数値を用いて評価をしています。

※施設評価の摘要・総評欄に記載している現況や数値等について、機能状況は平成 28 年度末時点の数値、建物状況は平成 29 年度末時点の数値を記載しています。

5. 施設評価手法

(1) 一次評価

一次評価は、機能評価と建物評価に分けて評価します。

①一次評価(機能評価)・・・平成28年度末時点の数値を用いて評価をしています。

小分類ごとに費用に関する指標、利用に関する指標を設定し、小分類内での相対的な位置関係を、偏差値(分類全体の平均値からのばらつき)を用いて評価をしています。

②一次評価(建物評価)・・・平成29年度末時点の数値を用いて評価をしています。

個別施設ごとに、部位別老朽度・経過年数・耐震性を分析し、それぞれの合計点から4ランクで評価をしています。

(2)二次評価・・・平成28年度末時点の数値を用いて評価をしています。

二次評価は、数値では判断できない定性的な要素(目的・有効性・地域性から見た必要性)について、個別施設ごとに評価(高い・低い)をしています。

(3) 総合評価

①総合評価(機能評価)

一次評価(機能評価)と二次評価を組み合わせる総合的に4ランクで評価をしています。

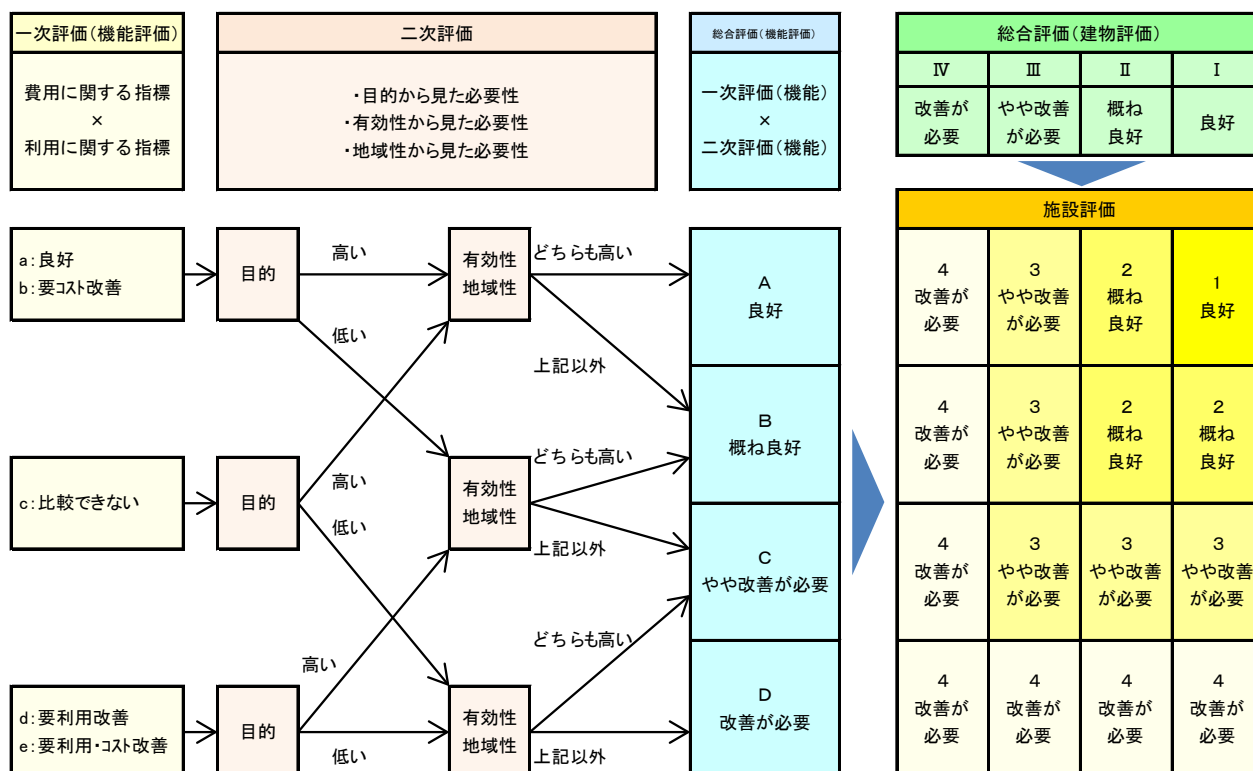
②総合評価(建物評価)

一次評価(建物評価)結果を付与しています。

(4) 施設評価

総合評価(機能評価)と総合評価(建物評価)を組み合わせる施設評価として4ランクで評価をするともに、施設ごとの課題も整理しています。

施設評価の流れ(各評価の詳細は次頁以降参照)



■ 学校教育施設

平成30年度 施設評価結果

大分類:学校教育施設

中分類:学校

小分類:小学校

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
1 畝傍南小学校	見瀬町164	8,112.00	1996	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・児童数は371人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(H9年度:585人)より約36.6%減少。 ・クラス数は全17クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H11年度:22クラス)より約22.7%減少。 ・児童1人あたり面積は約21.9m ² (16校の平均:約19.2m ²)で、ピーク時(H9年度:約13.9m ²)の約1.6倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築21年。 <課題> ・施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
2 畝傍北小学校	大久保町156	6,287.00	1973	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・児童数は275人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(S59年度:599人)より約54.1%減少。 ・クラス数は全14クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H16年度:22クラス)より約36.4%減少。 ・児童1人あたり面積は約22.9m ² (16校の平均:約19.2m ²)で、ピーク時(S59年度:約10.5m ²)の約2.2倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築44年で、H8年度に建物改修を実施。 ・畝傍北小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
3 鴨公小学校	縄手町324	6,206.00	1974	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・児童数は286人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(S55年度:451人)より約36.6%減少。 ・クラス数は全18クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H8年度:18クラス)と同数となっている。 ・児童1人あたり面積は約21.7m ² (16校の平均:約19.2m ²)で、ピーク時(S55年度:約13.8m ²)の約1.6倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築43年。 ・鴨公小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
4 晩成小学校	小房町1-54	6,319.00	1977	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・児童数は309人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(S54年度:817人)より約62.2%減少。 ・クラス数は全15クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S54年度:23クラス)より約34.8%減少。 ・児童1人あたり面積は約20.4m ² (16校の平均:約19.2m ²)で、ピーク時(S54年度:約7.7m ²)の約2.6倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が3校ある。 <建物状況> ・築40年。 ・晩成小学校(給食室)との合棟施設。 <課題> ・施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
5 耳成小学校	葛本町625	6,593.00	1976	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・児童数は535人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S53年度:1,309人)より約59.1%減少。 ・クラス数は全25クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S53年度:36クラス)より約30.6%減少。 ・児童1人あたり面積は約12.3m ² (16校の平均:約19.2m ²)で、ピーク時(S53年度:約5.0m ²)の約2.5倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が1校ある。 <建物状況> ・築41年で、H6年度に建物改修を実施。 ・耳成小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
6 今井小学校	今井町3丁目4-46	3,823.00	1971	e	III	高い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・児童数は211人で、目標水準(420人)未滿、ピーク時(S58年度:524人)より約59.7%減少。 ・クラス数は全12クラスで、うち、1、3~5年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S51年度:16クラス)より約25.0%減少。 ・児童1人あたり面積は約18.1m ² (16校の平均:約19.2m ²)で、ピーク時(S58年度:約7.3m ²)の約2.5倍となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <建物状況> ・築46年で、H3年度に建物改修を実施。 ・今井小学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・施設規模の見直しの検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
7 真菅小学校	曾我町710	7,062.00	1978	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は689人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S56年度:1,373人)より約49.8%減少。 クラス数は全29クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S56年度:36クラス)より約19.4%減少。 児童1人あたり面積は約10.2㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(S56年度:約5.1㎡)の約2.0倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築39年で、H元年度に建物改修を実施。 真菅小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
8 金橋小学校	雲梯町216-1	7,016.00	1980	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は441人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S58年度:1,040人)より約57.6%減少。 クラス数は全21クラス、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H11年度:29クラス)より約27.6%減少。 児童1人あたり面積は約15.9㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(S58年度:約6.7㎡)の約2.4倍となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築37年で、H15年度に建物改修を実施。 金橋小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
9 香久山小学校	膳夫町98-1	3,723.00	1982	e	III	高い	低い	高い	C	III	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は124人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S58年度:209人)より約40.7%減少。 クラス数は全8クラスで、うち、1～6年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(H17年度:11クラス)より約27.3%減少。 児童1人あたり面積は約30.0㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(S58年度:約17.8㎡)の約1.7倍となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築35年。 香久山小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
10 新沢小学校	一町1296	5,865.00	1977	e	II	高い	低い	高い	C	II	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は243人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S57年度:680人)より約64.3%減少。 クラス数は全13クラスで、うち、2,4年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S57年度:20クラス)より約35.0%減少。 児童1人あたり面積は24.1㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(S57年度:約8.4㎡)の約2.9倍となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築40年で、H12年度に建物改修を実施。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
11 白樺南小学校	白樺町8丁目19-1	4,399.00	1974	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は132人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S57年度:988人)より約86.6%減少。 クラス数は全8クラスで、うち、1～6年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S57年度:28クラス)より約71.4%減少。 児童1人あたり面積は約33.3㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(S57年度:約5.4㎡)の約6.2倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築43年で、H10年度に建物改修を実施。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
12 耳成南小学校	常盤町3	7,473.20	1973	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は633人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S57年度:1,144人)より約44.7%減少。 クラス数は全24クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S56年度:31クラス)より約22.6%減少。 児童1人あたり面積は約11.8㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(S57年度:約6.7㎡)の約1.8倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が1校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築44年で、H28年度に建物改修を実施。 耳成南小学校(給食室)及び耳成南小学校区第2放課後児童健全育成施設との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
13 真菅北小学校	大垣町220-1	7,205.00	1975	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は668人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S56年度:1,246人)より約46.4%減少。 クラス数は全25クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S56年度:33クラス)より約24.2%減少。 児童1人あたり面積は約10.8㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(S56年度:約5.8㎡)の約1.9倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が1校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築42年。 真菅北小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
14 畝傍東小学校	大軽町283	6,352.00	1976	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は714人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S56年度:871人)より約18.0%減少。 クラス数は全28クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H25年度:29クラス)より約3.4%減少。 児童1人あたり面積は約8.9㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(S56年度:約7.3㎡)の約1.2倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が1校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築41年。 畝傍東小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
15 白樺北小学校	白樺町3丁目10-2	6,103.00	1982	e	Ⅲ	高い	低い	低い	C	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は187人で、目標水準(420人)未満、ピーク時(S58年度:823人)より約77.3%減少。 クラス数は全10クラスで、うち、1,2,4~6年生が1クラスとなっており、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S58年度:23クラス)より約56.5%減少。 児童1人あたり面積は約32.6㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(S58年度:約7.4㎡)の約4.4倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築35年。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
16 耳成西小学校	上品寺町455-1	6,451.00	1980	b	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童数は513人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(H22年度:590人)より約13.1%減少。 クラス数は全24クラスで、目標水準(全学年2クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(H18年度:24クラス)と同数となっている。 児童1人あたり面積は約12.6㎡(16校の平均:約19.2㎡)で、ピーク時(H22年度:約10.9㎡)の約1.2倍となっている。 直線距離1.3km以内に他の小学校が2校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築37年。 耳成西小学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 法的義務(学校教育法)あり。 全校の児童数は6,331人で、ピーク時(各校のピーク児童数の合計:13,249人)より約52.2%減少している。 目標水準児童数(420人)を満たしていない学校が9校ある。 目標水準クラス数(1学年2クラス)を満たしていない学校が5校ある。 全校のクラス数は291クラスで、ピーク時(各校のピーククラス数の合計:401クラス)より約27.4%減少している。 児童1人あたり面積の小分類内平均は約19.2㎡で、ピーク時の平均(各校のピーク時平均:約8.7㎡)の約2.2倍となっている。 H27年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 直線距離1.3km以内に他校が存在する小学校が13校ある(参考:国基準の通学距離は4km)。 築30年以上経過した施設が15校ある。 全施設が耐震性能を満たしている。 建物改修を実施した施設が8校ある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 目標水準(児童数・クラス数)を満たしていない学校や児童1人あたり面積が大きい学校については、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 今後の人口動態を踏まえ、校区間のバランスの取れた施設配置を検討すると共に、近接する同種の施設や近隣施設との複合化など地域の特性を踏まえた再配置の検討が必要。 老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 学校教育施設

中分類: 学校

小分類: 中学校

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
17 畝傍中学校	石川町204	13,303.00	1974	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・生徒数は698人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S61年度:1,159人)より約39.8%減少。 ・クラス数は24クラスで、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S61年度:30クラス)より約20.0%減少。 ・生徒1人あたり面積は約19.1m ² (6校の平均:約25.7m ²)で、ピーク時(S61年度:約11.5m ²)の約1.7倍となっている。 ・直線距離2km以内に他の中学校が1校ある。 <建物状況> ・築43年で、S63年度に建物改修を実施。 ・畝傍中学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
18 畝傍中学校二部	大久保町156	397.00	1974	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・夜間学級。 ・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保を目的に設置している。 ・生徒数は34人で、ピーク時(H9年度:129人)より約73.6%減少。 <建物状況> ・築43年で、H23年度に建物改修を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
19 八木中学校	新賀町33	16,375.00	1975	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・生徒数は940人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S61年度:1,687人)より約44.3%減少。 ・クラス数は30クラスで、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S61年度:41クラス)より約26.8%減少。 ・生徒1人あたり面積は約17.4m ² (6校の平均:約25.7m ²)で、ピーク時(S61年度:約9.7m ²)の約1.8倍となっている。 ・直線距離2km以内に他の中学校が1校ある。 <建物状況> ・築42年。 ・八木中学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
20 大成中学校	小綱町77-2	10,384.00	1977	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・生徒数は433人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S57年度:1,154人)より約62.5%減少。 ・クラス数は19クラスで、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S57年度:29クラス)より約34.5%減少。 ・生徒1人あたり面積は約24.0m ² (6校の平均:約25.7m ²)で、ピーク時(S57年度:約9.0m ²)の約2.7倍となっている。 <建物状況> ・築40年。 ・大成中学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
21 光陽中学校	古川町20	11,243.00	1980	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・生徒数は438人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S59年度:897人)より、約51.2%減少。 ・クラス数は15クラスで、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S59年度:23クラス)より約34.8%減少。 ・生徒1人あたり面積は約25.7m ² (6校の平均:約25.7m ²)で、ピーク時(S59年度:約12.5m ²)の約2.1倍となっている。 <建物状況> ・築37年。 ・光陽中学校(給食室)との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
22 白檀中学校	白檀町8丁目 12-1	8,626.00	1982	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒数は172人で、目標水準(420人)以下、ピーク時(S61年度:820人)より約79.0%減少。 クラス数は9クラスで、うち、1~3年生が2クラスとなっており、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしていない。なお、ピーク時(S61年度:22クラス)より約59.1%減少。 生徒1人あたり面積は約50.2㎡(6校の平均:約25.7㎡)で、ピーク時(S61年度:約10.5㎡)の約4.8倍となっている。 直線距離2km以内に他の中学校が1校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築35年で、H元年度に建物改修を実施。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
23 檀原中学校	西新堂町26-1	10,597.00	1982	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒数は590人で、目標水準(420人)以上、ピーク時(S59年度:874人)より約32.5%減少。 クラス数は18クラスで、目標水準(全学年4クラス以上)を満たしている。なお、ピーク時(S59年度:23クラス)より約21.7%減少。 生徒1人あたり面積は約18.0㎡(6校の平均:約25.7㎡)で、ピーク時(S59年度:約12.1㎡)の約1.5倍となっている。 直線距離2km以内に他の中学校が1校ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築35年。 檀原中学校(給食室)との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校6校 <ul style="list-style-type: none"> 法的義務(学校教育法)あり。 全校の生徒数は3,271人で、ピーク時(各校のピーク生徒数の合計:6,591人)より約50.4%減少している。 目標水準生徒数(420人)を満たしていない学校が1校ある。 目標水準クラス数(1学年4クラス)を満たしていない学校が1校ある。 クラス数は115クラスで、ピーク時(各校のピーククラス数の合計:168クラス)より約31.5%減少している。 生徒1人あたり面積の小分類内平均は約25.7㎡で、ピーク時(各校のピーク時平均:約10.9㎡)の約2.4倍となっている。 H27年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 直線距離2km以内に他校が存在する中学校が4校ある(参考:国基準の通学距離は6km)。 全施設が築30年以上経過している。 全施設が耐震性能を満たしている。 建物改修を実施した施設が2校ある。 畝傍中学校二部 <ul style="list-style-type: none"> 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保を目的に設置している。 生徒数は34人で、ピーク時(H9年度:129人)より約73.6%減少。 築43年で、H23年度に建物改修を実施。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 目標水準(生徒数・クラス数)を満たしていない学校や生徒1人あたり面積が大きい学校については、施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 今後の人口動態を踏まえ、校区間のバランスの取れた施設配置を検討すると共に、近接する同種の施設や近隣施設との複合化など地域の特性を踏まえた再配置の検討が必要。 老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 学校教育施設

中分類: その他教育施設

小分類: 給食室等

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

No.	施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
					一次		二次			機能	建物		
					機能	建物	目的	有効性	地域性				
24	畷傍北小学校 (給食室)	大久保町156	165.00	1983	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約200円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築34年で、H8年度に建物改修を実施。 ・畷傍北小学校との複合施設。 <課題> ・運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
25	鴨公小学校 (給食室)	縄手町324	111.00	1974	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・直営による運営(H29年度より調理業務委託を開始)。 ・材料費を除く1食あたりコストは約270円(小分類内の加重平均は約180円、直営施設内での加重平均は約270円)。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約84.6%となっている。 <建物状況> ・築43年。 ・鴨公小学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
26	晩成小学校 (給食室)	小房町1-54	160.00	1977	d	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約140円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築40年。 ・晩成小学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
27	耳成小学校 (給食室)	葛本町625	158.00	1977	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約150円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築40年で、H6年度に建物改修を実施。 ・耳成小学校との複合施設。 <課題> ・運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
28	今井小学校 (給食室)	今井町3丁目4-46	139.00	1991	e	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約230円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築26年で、H3年度に建物改修を実施。 ・今井小学校との複合施設。 <課題> ・運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
29	真菅小学校 (給食室)	曾我町710	171.00	1980	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約130円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築37年で、H元年度に建物改修を実施。 ・真菅小学校との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
30	金橋小学校 (給食室)	雲梯町216-1	160.00	1980	d	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約160円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築37年で、H15年度に建物改修を実施。 ・金橋小学校との複合施設。 <課題> ・運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
31	香久山小学校 (給食室)	膳夫町98-1	93.00	1982	e	III	高い	低い	高い	C	III	3	<機能状況> ・直営による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約480円(小分類内の加重平均は約180円、直営校内での加重平均は約270円)。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約93.8%となっている。 <建物状況> ・築35年。 ・香久山小学校との複合施設。 <課題> ・運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

	施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	概要
					一次		二次			機能	建物		
					機能	建物	目的	有効 性	地域 性				
32	耳成南小学校 (給食室)	常盤町3	130.00	1973	b	Ⅱ	高い	高い	低い	B	Ⅱ	2	<機能状況> ・直営による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約180円(小分類内の加重平均は約180円、直営施設内での加重平均は約270円)。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約88.6%となっている。 <建物状況> ・築44年で、H28年度に建物改修を実施。 ・耳成南小学校との複合施設。 <課題> ・運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
33	真菅北小学校 (給食室)	大垣町220-1	181.00	1974	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約120円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築43年。 ・真菅北小学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
34	畝傍東小学校 (給食室)	大軽町283	167.00	1976	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約130円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築41年。 ・畝傍東小学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
35	耳成西小学校 (給食室)	上品寺町455-1	168.00	1980	b	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<機能状況> ・直営による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約270円(小分類内の加重平均は約180円、直営施設内での加重平均は約270円)。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約89.6%となっている。 <建物状況> ・築37年。 ・耳成西小学校との複合施設。 <課題> ・運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
36	畝傍中学校 (給食室)	石川町204	172.00	1974	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約140円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築43年で、S63年度に建物改修を実施。 ・畝傍中学校との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
37	八木中学校 (給食室)	新賀町33	202.00	1975	a	Ⅲ	高い	高い	低い	B	Ⅲ	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約100円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築42年。 ・八木中学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
38	大成中学校 (給食室)	小綱町77-2	137.00	1978	d	Ⅲ	高い	高い	高い	B	Ⅲ	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約160円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築39年。 ・大成中学校との複合施設。 <課題> ・運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
39	光陽中学校 (給食室)	古川町20	211.00	1980	d	Ⅲ	高い	高い	高い	B	Ⅲ	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約170円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築37年。 ・光陽中学校との複合施設。 <課題> ・運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
40	榎原中学校 (給食室)	西新堂町26-1	209.00	1982	d	Ⅱ	高い	高い	低い	C	Ⅱ	3	<機能状況> ・調理業務委託による運営。 ・材料費を除く1食あたりコストは約140円(小分類内の加重平均は約180円、調理業務委託校内での加重平均は約140円)。 <建物状況> ・築35年。 ・榎原中学校との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
41 白樫共同調理場	白樫町3丁目1-1	602.82	1978	b	IV	高い	低い	高い	B	IV	4	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 直営による運営。 小学校4校、中学校1校へ配食している(H28年度から新沢小学校にも配食)。 材料費を除く1食あたりコストは約290円(小分類内の加重平均は約180円、直営校内での加重平均は約270円)。 管理運営費に対する人件費の割合は約58.3%となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築39年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 給食調理を集約化しており有効な施設と考えられるが、1食あたりコストが小分類内の加重平均より高いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。 耐震性能を満たしていない可能性がある。
総評	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 特色のある教育(食育)を推進している。 各校の給食室の「有効性」及び「地域性」は、小中学校の評価結果を用いている。 学校内の給食室17施設のうち、4校が直営にて運営。13校が調理業務委託にて運営している。 白樫共同調理場は直営で運営し、5校へ配食している。 直営校における材料費を除く1食あたりコストの加重平均は約270円、調理業務委託校における材料費を除く1食あたりコストの加重平均は約140円となっており、直営校のコストの方が高い傾向にある。 白樫共同調理場については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 直営校の各給食室については、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 調理業務委託校について、1食あたりコストが調理業務委託校の加重平均より高い施設は、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 白樫共同調理場については、更なる集約化の検討や建物・設備の老朽化対策の検討が必要。また、耐震性能を満たしていない可能性がある。 各校の給食室については、学校と連動した施設のあり方の検討も必要。 老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 学校教育施設

中分類: その他教育施設

小分類: 子ども総合支援センター

一次評価(機能)

a	良好
b	コストに課題
c	比較できない
d	利用状況に課題
e	コストと利用状況に課題

総合評価(機能)

A	良好
B	概ね良好
C	やや改善が必要
D	改善が必要

一次・総合評価(建物)

I	良好
II	概ね良好
III	やや改善が必要
IV	改善が必要

施設評価

1	良好
2	概ね良好
3	やや改善が必要
4	改善が必要

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
42 子ども総合支援センター	白樺町8丁目19-1	975.31	1981	d	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・法的義務(発達障害者支援法)あり。 ・H26年度より供用開始。 ・利用者数は年間約8,700人。 ・直近2カ年度(H27, H28年度)とH26年度の平均利用者数の増減率は約0.7%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築36年で、H25年度に建物改修を実施。 ・白樺南小学校校舎の一部を転用している。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・法的義務(発達障害者支援法)あり。 ・H26年度より供用開始。 ・利用者数は年間約8,700人。 ・直近2カ年度(H27, H28年度)とH26年度の平均利用者数の増減率は約0.7%とほぼ横ばい傾向にある。 ・築36年で、H25年度に建物改修を実施。 ・白樺南小学校校舎の一部を転用している。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■市営住宅

平成30年度 施設評価結果

大分類:市営住宅

中分類:市営住宅

小分類:公営住宅

一次評価(機能)

a	良好
b	コストに課題
c	比較できない
d	利用状況に課題
e	コストと利用状況に課題

総合評価(機能)

A	良好
B	概ね良好
C	やや改善が必要
D	改善が必要

一次・総合評価(建物)

I	良好
II	概ね良好
III	やや改善が必要
IV	改善が必要

施設評価

1	良好
2	概ね良好
3	やや改善が必要
4	改善が必要

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
43 北妙法寺団地	北妙法寺町705	1,992.89	1999	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約95.5%。 <建物状況> ・築18年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
44 見瀬団地	見瀬町590	295.91	1957	d	IV	高い	低い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・入居率は約66.7%。 ・現在、入居者の募集を停止している。 <建物状況> ・築60年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・現入居者(入居戸数:8戸)の退去後は廃止する予定。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
45 日高山団地(日高山)	上飛驒町57	4,708.62	1976	e	IV	高い	低い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・入居率は約20.3%。 ・現在、入居者の募集を停止している。 <建物状況> ・築41年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・建替え時には、将来需要を考慮した施設規模の見直しが必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
46 日高山団地(O棟)	上飛驒町100-1	2,126.58	2000	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・入居率は約89.7%。 <建物状況> ・築17年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
47 日高山団地(A~N棟)	上飛驒町153-6	8,179.99	1984	b	II	高い	低い	低い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約79.0%。 <建物状況> ・築33年。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
48 日高山団地(P棟)	上飛驒町43-1	2,250.65	2003	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・入居率は約83.3%。 <建物状況> ・築14年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
49 大久保団地	大久保町3-1	2,682.48	1997	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約90.6%。 <建物状況> ・築20年。 ・大久保第4集会所との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	概要	
				一次		二次			機能	建物			
				機能	建物	目的	有効 性	地域 性					
50	四分団地	四分町291	6,619.25	1991	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・入居率は約86.0%。 <建物状況> ・築26年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
51	四条団地 (1~8号棟)	四条町10-1 他	10,069.69	1983	b	II	高い	高い	低い	B	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・入居率は約86.1%。 <建物状況> ・築34年。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
52	四条団地(ペア)	四条町241-1	4,212.04	1978	d	IV	高い	低い	低い	C	IV	4	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・入居率は約65.6%。 ・現在、入居者の募集を停止している。 <建物状況> ・築39年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・建替え時には、将来需要を考慮した施設規模の見直しが必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
53	城殿団地	城殿町470	1,851.89	1974	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・入居率は約90.6%。 <建物状況> ・築43年で、H25年度に一部の建物改修を実施。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<ul style="list-style-type: none"> <現状> ・法的義務(公営住宅法)あり。 ・公営住宅596戸のうち、447戸が入居しており、全体の入居率の平均は約75.0%。 ・見瀬団地、日高山団地(日高山)、四条団地(ペア)については、入居者の募集を停止している。 ・同一分類同士で近接している。 ・見瀬団地、日高山団地(日高山)、四条団地(ペア)については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・見瀬団地については、現入居者(入居戸数:8戸)の退去後は廃止する予定。 ・建替え時には、将来需要を考慮した施設規模の見直しが必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・見瀬団地、日高山団地(日高山)、四条団地(ペア)については、耐震性能を満たしていない可能性がある。 												

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:市営住宅

中分類:市営住宅

小分類:改良住宅

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
54 飛騨地区改良住宅 (飛騨改良住宅)	上飛騨町17 他	1,754.31	1994	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約37.0%。 <建物状況> ・築23年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
55 飛騨地区改良住宅 (上飛騨改良住宅)	上飛騨町73-1 他	1,879.52	1996	d	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約73.3%。 <建物状況> ・築21年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
56 飛騨地区改良住宅 (高殿改良住宅)	高殿町5-11 他	644.28	1991	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・入居率は約90.0%。 <建物状況> ・築26年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
57 飛騨地区改良住宅 (城殿改良住宅)	城殿町67-3 他	744.44	1998	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・入居率は約90.0%。 <建物状況> ・築19年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
58 大久保地区改良住宅 (大久保改良住宅)	大久保町166-1 他	4,156.50	1991	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・入居率は約75.9%。 <建物状況> ・築26年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
59 大久保地区改良住宅 (四条改良住宅)	四条町24-1 他	1,232.22	1992	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・入居率は約100%。 <建物状況> ・築25年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
60 今井改良住宅	今井町1丁目6 他	350.00	2006	a	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・入居率は約80.0%。 <建物状況> ・伝統的建造物で、H18年度に建物改修を実施。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・地区改良事業により設置。 ・改良住宅152戸のうち、111戸が入居しており、全体の入居率の平均は約73.0%。 ・政策空家を含めると改良住宅の入居率は100%となる。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■ 市民文化・社会教育施設

平成30年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設
 中分類: 集会施設
 小分類: 地区公民館

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
61 耳成地区公民館	葛本町593	773.61	1984	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・利用者数は年間約12,400人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲2.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約0.5回と小分類内の平均より少ない。 ・主要な貸室(147㎡)の稼働率は年間約43.6%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約1.9%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(7部屋・305㎡)の平均稼働率は年間約7.1%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲0.8%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築33年で、バリアフリー化に対応していない。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策やバリアフリー対応の検討が必要。
62 多地区公民館	新口町244-2	497.87	2006	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・利用者数は年間約7,800人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲9.3%と減少傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は年間約2.9回と小分類内の平均より多い。 ・主要な貸室(153㎡)の稼働率は年間約25.6%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲0.5%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(4部屋・141㎡)の平均稼働率は年間約9.5%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.2%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築11年で、バリアフリー化に対応している。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあることから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
63 八木地区公民館	北八木町2丁目1-6	461.06	1982	a	III	高い	高い	高い	A	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約12,300人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約17.4%と増加傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたりの利用回数は、年間約1.8回と小分類内の平均より多い。 ・主要な貸室(113㎡)の稼働率は年間約18.5%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲5.9%と減少傾向にある。 ・その他貸室(2部屋・96㎡)の平均稼働率は年間約11.3%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲0.8%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築35年で、バリアフリー化に対応していない。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策やバリアフリー対応の検討が必要。
64 鴨公地区公民館	醍醐町42-2	419.99	2000	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・利用者数は年間約4,000人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約7.3%と増加傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約0.7回と小分類内の平均より少ない。 ・主要な貸室(134㎡)の稼働率は年間約5.6%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(3部屋・94㎡)の平均稼働率は年間約2.8%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.9%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築17年で、バリアフリー化に対応している。 ・鴨公小学校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> ・貸室の稼働率が低いことから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
65 香久山地区公民館	膳夫町477	549.82	1981	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約5,200人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲16.5%と減少傾向にある。 ・利用圏域人口1人あたりの利用回数は、年間約2.0回と小分類内の平均より多い。 ・主要な貸室(165㎡)の稼働率は年間約18.7%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲4.0%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(3部屋・96㎡)の平均稼働率は年間約6.9%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲2.1%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築36年で、バリアフリー化に対応していない。 ・第3分団消防倉庫との複合施設。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあることから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策やバリアフリー対応の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	概要	
				一次		二次			機能	建物			
				機能	建物	目的	有効性	地域性					
66	畝傍地区公民館	見瀬町202-1	582.17	1984	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数は年間約16,300人と小分類内の平均より多い。 直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲0.3%とほぼ横ばい傾向にある。 利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約0.6回と小分類内の平均より少ない。 主要な貸室(154㎡)の稼働率は年間約70.3%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約0.0%と横ばい傾向にある。 その他貸室(3部屋・171㎡)の平均稼働率は年間約14.6%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.5%とほぼ横ばい傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築33年で、バリアフリー化に対応している。 第1分団消防倉庫との複合施設。 H29年度にエレベーターを設置。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
67	白檀地区公民館	白檀町2丁目32-11	1,195.03	1978	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> H27年10月～H28年3月は建物改修のため一時閉館。 利用者数は年間約23,400人と小分類内の平均より多い。 直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲14.7%と減少傾向にある。 利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約3.0回と小分類内の平均より多い。 主要な貸室(170㎡)の稼働率は約80.4%で、直近2か年度(H27, H28年度)と(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲9.0%と減少傾向にある。 その他貸室(6部屋・262㎡)の平均稼働率は年間約25.2%で、直近2か年度(H27, H28年度)と(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲2.9%とほぼ横ばい傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築39年で、バリアフリー化に対応している。 H27年度に建物改修・バリアフリー改修を実施。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
68	今井地区公民館	今井町2丁目3-23	646.44	1982	d	II	高い	高い	高い	B	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数は年間約10,700人と小分類内の平均より少ない。 直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約15.2%と増加傾向にある。 利用圏域人口1人あたりの利用回数は、年間約2.9回と小分類内の平均より多い。 主要な貸室(144㎡)の稼働率は年間約30.7%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲9.2%と減少傾向にある。 その他貸室(3部屋・135㎡)の平均稼働率は年間約9.4%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約1.0%とほぼ横ばい傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築35年で、一部、バリアフリー化に対応していない。 H29年度にエレベーターを設置。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策やバリアフリー対応の検討が必要。
69	真菅地区公民館	曾我町1281-18	753.77	1997	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数は年間約24,500人と小分類内の平均より多い。 直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約3.8%とほぼ横ばい傾向にある。 利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約1.0回と小分類内の平均より少ない。 主要な貸室(213㎡)の稼働率は年間約68.0%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約9.4%と増加傾向にある。 その他貸室(3部屋・151㎡)の平均稼働率は年間約23.8%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約0.1%とほぼ横ばい傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築20年で、バリアフリー化に対応している。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全の実施が必要。
70	金橋地区公民館	雲梯町927	709.61	1985	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数は年間約7,700人と小分類内の平均より少ない。 直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲11.0%と減少傾向にある。 利用圏域人口1人あたり利用回数は年間約0.8回と小分類内の平均より少ない。 主要な貸室(154㎡)の稼働率は年間約22.0%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲2.9%とほぼ横ばい傾向にある。 その他貸室(3部屋・171㎡)の平均稼働率は年間約11.1%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲3.2%とほぼ横ばい傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築32年で、バリアフリー化に対応していない。 第6分団消防倉庫との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 平均利用者数が減少傾向にあることから、施設の利用促進の方策の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策やバリアフリー対応の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
71 新沢地区公民館	川西町612	584.34	1984	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者数は年間約8,800人と小分類内の平均より少ない。 直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約13.5%と増加傾向にある。 利用圏域人口1人あたり利用回数は、年間約1.7回と小分類内の平均より多い。 主要な貸室(166㎡)の稼働率は年間約19.1%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約4.6%とほぼ横ばい傾向にある。 その他貸室(4部屋・182㎡)の平均稼働率は年間約7.4%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲0.7%とほぼ横ばい傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築33年で、バリアフリー化に対応していない。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、設備の老朽化対策やバリアフリー対応の検討が必要。
総評	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の推進や地域福祉の活動拠点となっており、指定避難所の役割も担っている。 多世代交流や地域コミュニティの形成を促進する「小さな拠点」としての活用を目指している。 利用者数の小分類内平均は、年間約12,100人。 直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約▲1.4%とほぼ横ばい傾向にある。 主要な貸室(計1,713㎡)の稼働率の小分類内平均は年間約36.6%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.5%とほぼ横ばい傾向にある。 その他貸室(計1,804㎡)の稼働率の小分類内平均は年間約11.7%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.3%とほぼ横ばい傾向にある。 利用圏域人口1人あたり利用回数の小分類内平均は、年間約1.6回となっている。 H27年を基準とした40年後の人口は、市全域で約14%減少することが予想される。 全ての施設が耐震性能を満たしている。 築30年以上でバリアフリー化に対応していない施設が6施設ある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 平均利用者数が減少傾向にある施設や、稼働率が低い施設については、施設の利用促進の方策の検討が必要。 老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 バリアフリー化に対応していない施設については、バリアフリー化の対応が必要。 											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設
 中分類: 集会施設
 小分類: 中央公民館

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
72 中央公民館	小房町11-1	2,735.88	1970	e	IV	高い	低い	高い	C	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約50,600人と分館に比べて少ない。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約13.5%と増加傾向にある。 ・主要な貸室(168m ²)の稼働率は年間約44.6%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約4.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(6部屋・344m ²)の平均稼働率は年間約33.0%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約7.0%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約60.3%となっている。 <建物状況> ・築47年で、耐震性能を満たしていない。 ・中央体育館との合棟施設。 <課題> ・分館や近隣に類似施設があることから、用途の重複を解消させる検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。
73 中央公民館分館	小房町11-4	1,894.19	1979	a	IV	高い	高い	高い	A	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約52,500人と本館に比べて多い。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約7.2%と増加傾向にある。 ・主要な貸室(196m ²)の稼働率は年間約58.3%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲2.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(9部屋・448m ²)の平均稼働率は年間約27.9%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約0.6%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約44.8%となっている。 <建物状況> ・築38年で、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・本館や近隣に類似施設があることから、用途の重複を解消させる検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。
総評	<現状> ・法的義務(社会教育法)があり、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数の小分類内平均は年間約51,600人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約10.2%と増加傾向にある。 ・主要な貸室(計364m ²)の稼働率の小分類内平均は年間約51.5%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約1.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(計792m ²)の稼働率の小分類内平均は年間約30.5%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約3.8%とほぼ横ばい傾向にある。 ・貸室の一部については、用途が重複しており、また、かしはら万葉ホールでも貸室事業を行っている。 ・管理運営費に対する人件費割合の小分類内平均は、約52.6%となっている。 ・両施設ともに築35年を経過している。 ・両施設ともに耐震性能を満たしていない。 <課題> ・同一敷地内に本館・分館及び近隣に類似施設があることから、用途の重複を解消させる検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設
 中分類: 集会所
 小分類: 集会所

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
74 四分集会所	四分町291	69.56	1993	e	II	低い	低い	低い	D	II	4	<機能状況> ・四分団地(入居戸数74戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用頻度は極めて少ない。 ・各集会所やコミュニティセンター等と近接している。 <建物状況> ・築24年。 <課題> ・利用頻度が極めて少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。
75 朱雀会館	上飛驒町153-6	114.10	1986	b	II	低い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・日高山団地(入居戸数145戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用者は年間約2,000人(推計)で、地域の会合・コミュニティの場として利用されている。 ・各集会所やコミュニティセンター等と近接している。 <建物状況> ・築31年。 <課題> ・各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。
76 薬師寺会館	城殿町53-12	83.60	1997	d	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・利用頻度は極めて少ない。 ・各集会所やコミュニティセンター等と近接している。 <建物状況> ・築20年。 <課題> ・利用頻度が極めて少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
77 大久保第1集会所	四条町241-1	77.19	1980	d	IV	低い	低い	低い	D	IV	4	<機能状況> ・四条団地ペア(入居戸数42戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用者は年間約180人(推計)で、利用頻度は少ない。 ・各集会所やコミュニティセンター等と近接している。 <建物状況> ・築37年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・利用頻度が少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
78 大久保第2集会所	四条町10-1	112.00	1983	d	II	低い	低い	低い	D	II	4	<機能状況> ・四条団地1~6号棟(入居戸数72戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用頻度は極めて少ない。 ・各集会所やコミュニティセンター等と近接している。 <建物状況> ・築34年。 <課題> ・利用頻度が極めて少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
79 大久保第3集会所	四条町256-1	65.66	1989	d	II	低い	低い	低い	D	II	4	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・四条団地7,8号棟(入居戸数27戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用頻度は極めて少ない。 ・各集会所やコミュニティセンター等と近接している。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築28年。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用頻度が極めて少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。
80 大久保第4集会所	大久保町3-1	68.05	1997	d	II	低い	低い	低い	D	II	4	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保団地(入居戸数29戸)の整備に伴い設置。 ・設置に関する法的義務はない。 ・利用者数は年間約20人(推計)で、利用頻度は少ない。 ・各集会所やコミュニティセンター等と近接している。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築20年。 ・大久保団地との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用頻度は少なく、各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。
81 生國魂会館	大久保町31-56	76.08	1994	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は年間約700人(推計)で、地域の会合・祭事等に利用されている。 ・各集会所やコミュニティセンター等と近接している。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築23年。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各集会所やコミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
82 飛騨地区事務所	飛騨町75-4	124.80	1986	c	II	高い	低い	低い	B	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用頻度は極めて少ない。 ・各地区事務所やコミュニティセンター等と近接している。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築31年。 ・第2分団消防車庫との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
83 大久保地区事務所	大久保町20-1	75.46	1976	c	IV	高い	低い	低い	B	IV	4	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度より大久保コミュニティセンターが所管している。 ・各地区事務所やコミュニティセンター等と近接している。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築41年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
総評	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の整備に伴い設置した施設が6施設、その他集会所が2施設、地区事務所が2施設あり、このうち築30年を経過した施設が5施設ある。 ・多くの施設において、利用頻度が極めて少ない状況。 ・各集会所や地区事務所、コミュニティセンター等と近接している。 ・大久保第1集会所、大久保地区事務所については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会所については、利用頻度が極めて少なく、各集会所・コミュニティセンター等と近接していることから、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・公営住宅の整備に伴い設置した集会所については、公営住宅の施設規模の見直しと連動した検討も必要。 ・地区事務所については、近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・大久保第1集会所、大久保地区事務所については、耐震性能を満たしていない可能性がある。 											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 社会福祉施設

小分類: コミュニティセンター

一次評価(機能)

a	良好
b	コストに課題
c	比較できない
d	利用状況に課題
e	コストと利用状況に課題

総合評価(機能)

A	良好
B	概ね良好
C	やや改善が必要
D	改善が必要

一次・総合評価(建物)

I	良好
II	概ね良好
III	やや改善が必要
IV	改善が必要

施設評価

1	良好
2	概ね良好
3	やや改善が必要
4	改善が必要

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
84 ふれあいセンター ふじわら	飛騨町94-2	883.38	1980	e	IV	高い	低い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約5,500人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲9.9%と減少傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約70.9%となっている。 <建物状況> ・築37年で、耐震性能を満たしていない。 ・飛騨児童館との複合施設。 <課題> ・同種施設及び類似施設・近隣施設の用途も含め、新たな市民ニーズを把握して、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。
85 大久保ふれあいセンター	大久保町15-1	823.91	1973	a	IV	高い	高い	低い	B	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約16,100人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約8.7%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約77.8%となっている。 <建物状況> ・築44年で、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・同種施設及び類似施設・近隣施設の用途も含め、新たな市民ニーズを把握して、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。
総評	<現状> ・人権啓発と文化活動のための拠点施設で、指定避難所の役割も担っている。 ・県から運営にかかる補助金が交付されている。 ・利用者数の小分類内平均は年間約10,800人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約3.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費割合の小分類内平均は約74.4%となっている。 ・同種施設が互いに近接している。 ・両施設ともに築35年を経過している。 ・両施設ともに耐震性能を満たしていない。 <課題> ・同種施設及び類似施設・近隣施設の用途も含め、新たな市民ニーズを把握して、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設
 中分類: 文化施設
 小分類: 文化ホール

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
86 かしはら万葉ホール (文化ホール)	小房町11-5	14,856.74	1995	a	II	低い	低い	高い	C	II	3	<機能状況> ・設置に関する法的義務はない。 ・災害時の防災本部機能を備えている。 ・利用者数は年間約118,600人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲6.4%と減少傾向にある。 ・貸室の稼働率 ・ロマンピアホール(800m ²)の稼働率は年間約25.9%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約5.4%と増加傾向にある。 ・レセプションホール(550m ²)の稼働率は年間約33.7%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲2.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・展示ギャラリー(515m ²)の稼働率は年間約16.8%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・会議室、研修室(3部屋・370m ²)の平均稼働率は年間約42.3%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・音楽室、視聴覚室(2部屋・220m ²)の平均稼働率は年間約26.2%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲5.3%と減少傾向にある。 ・その他(3部屋・337m ²)の平均稼働率は年間約10.5%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲76.5%で、利用者1人あたりコストは約1,900円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約13.0%となっている。 ・市内に県立権原文化会館がある。 ・医大周辺のまちづくり計画内に新駅構想があり、利便性が改善されることから、利用者数の増加が見込まれる。 <建物状況> ・築22年。 ・図書館、こども科学館、教育委員会事務所との複合施設。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあり、貸室の稼働率が低く、収益率も悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・県施設や近隣の類似施設の用途、更には新駅構想も踏まえて、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・災害時の防災本部機能を備えているため、計画的な予防保全の実施が必要。

総評	<現状> ・設置に関する法的義務はない。 ・災害時の防災本部機能を備えている。 ・利用者数は年間約118,600人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲6.4%と減少傾向にある。 ・貸室の稼働率 ・ロマンピアホール(800m ²)の稼働率は年間約25.9%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約5.4%と増加傾向にある。 ・レセプションホール(550m ²)の稼働率は年間約33.7%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲2.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・展示ギャラリー(515m ²)の稼働率は年間約16.8%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・会議室、研修室(3部屋・370m ²)の平均稼働率は年間約42.3%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・音楽室、視聴覚室(2部屋・220m ²)の平均稼働率は年間約26.2%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲5.3%と減少傾向にある。 ・その他(3部屋・337m ²)の平均稼働率は年間約10.5%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲1.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲76.5%で、利用者1人あたりコストは約1,900円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約13.0%となっている。 ・市内に県立権原文化会館がある。 ・医大周辺のまちづくり計画内に新駅構想があり、利便性が改善されることから、利用者数の増加が見込まれる。 ・築22年。 ・図書館、こども科学館、教育委員会事務所との複合施設。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあり、貸室の稼働率が低く、収益率も悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・県施設や近隣の類似施設の用途、更には新駅構想も踏まえて、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・災害時の防災本部機能を備えているため、計画的な予防保全の実施が必要。
----	--

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 図書館

小分類: 図書館

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
87 かしはら万葉ホール (図書館)	小房町11-5	2,436.00	1995	d	II	高い	高い	高い	B	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・生涯学習の充実を図っている。 ・利用者は年間約127,200人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.5%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約53.4%となっている。 <建物状況> ・築22年。 ・文化ホール、こども科学館、教育委員会事務所との複合施設。 <課題> ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<ul style="list-style-type: none"> <現状> ・生涯学習の充実を図っている。 ・利用者は年間約127,200人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.5%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費割合は約53.4%となっている。 ・築22年。 ・文化ホール、こども科学館、教育委員会事務所との複合施設。 <課題> ・管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。 											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設
 中分類: 博物館・文化財施設
 小分類: 博物館等

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
88 かしはら万葉ホール (こども科学館)	小房町11-5	1,200.00	1995	d	II	低い	低い	低い	D	II	4	<機能状況> ・設置に関する法的義務はない。 ・利用者数は年間約45,400人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約9.5%と増加傾向にある。 ・収益率は約▲87.4%で、利用者1人あたりコストは約1,400円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約41.7%となっている。 <建物状況> ・築22年。 ・文化ホール、図書館、教育委員会事務所との複合施設。 ・H13年度に展示物のリニューアルを実施。 <課題> ・収益率が悪いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・今後の施設のあり方の検討も必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
89 昆虫館	南山町624	3,933.45	1988	a	II	高い	低い	高い	B	II	2	<機能状況> ・博物館に登録されており、生物多様性地域連携促進法に基づく生物多様性センターとしても位置づけられている。 ・利用者数は年間約94,700人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約15.9%と増加傾向にある。 ・収益率は約▲67.6%で、利用者1人あたりコストは約1,000円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約57.3%となっている。 <建物状況> ・築29年で、H22年度に増築及び展示室の改修を実施。 <課題> ・収益率が悪く、管理運営費に対する人件費の割合が高いことから、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
90 歴史に憩う橿原市博物館	川西町858-1	1,271.10	1977	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・博物館に登録されており、郷土教育の推進及び歴史的遺産の活用を図っている。 ・利用者数は年間約8,300人で、直近2か年度(H27, H28年度)とH26年度の利用者数の増減率は約▲20.8%と減少傾向にある。 ・直近2か年度(H27, H28年度)とH26年度の利用者数の増減率は約▲20.8%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲97.7%で、利用者1人あたりコストは約6,600円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約65.3%となっている。 ・市内に県立博物館等の類似施設がある。 <建物状況> ・築40年で、H24年度に建物及び展示室の改修を実施。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあり、収益率も悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・3施設ともに直営にて運営している。 ・かしはら万葉ホール(こども科学館) ・利用者数は年間約45,400人で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約9.5%と増加傾向にある。 ・収益率は約▲87.4%で、利用者1人あたりコストは約1,400円となっている。 ・H13年度に展示物のリニューアルを実施。 ・昆虫館 ・博物館に登録されており、生物多様性地域連携促進法に基づく生物多様性センターとしても位置づけられている。 ・利用者数は年間約94,700人で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約15.9%と増加傾向にある。 ・収益率は約▲67.6%で、利用者1人あたりコストは約1,000円となっている。 ・H22年度に増築及び展示室の改修を実施。 ・歴史に憩う橿原市博物館 ・博物館に登録されており、郷土教育の推進及び歴史的遺産の活用を図っている。 ・利用者数は年間約8,300人で、直近2か年度(H27, H28年度)とH26年度の利用者数の増減率は約▲20.8%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲97.7%で、利用者1人あたりコストは約6,600円となっている。 ・H24年度に建物及び展示室の改修を実施。 <課題> ・収益率が悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・かしはら万葉ホール(こども科学館)については、今後の施設のあり方の検討も必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 市民文化・社会教育施設

中分類: 博物館・文化財施設

小分類: 文化財施設

一次評価(機能)	総合評価(機能)	一次・総合評価(建物)	施設評価
a 良好	A 良好	I 良好	1 良好
b コストに課題	B 概ね良好	II 概ね良好	2 概ね良好
c 比較できない	C やや改善が必要	III やや改善が必要	3 やや改善が必要
d 利用状況に課題	D 改善が必要	IV 改善が必要	4 改善が必要
e コストと利用状況に課題			

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目						総合評価		施設評価	概要
				一次		二次				機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性	機能				
91 八木札の辻交流館	北八木町2丁目160	349.51	2011	e	I	高い	低い	高い	C	I	3	<機能状況> ・市指定文化財で、見学兼貸室施設。 ・利用者数は年間約8,700人。 ・直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均利用者数の増減率は約14.7%と増加傾向にある。 ・主要な貸室(17㎡)の稼働率は年間約4.0%で、直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均稼働率の差は約0.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・その他貸室(5部屋・75㎡)の平均稼働率は年間約3.3%で、直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均稼働率の差は約▲2.2%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・H23年度に建物改修を実施。 <課題> ・運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
92 今井まちなみ交流センター	今井町2丁目3-5	522.86	1993	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・県指定文化財で、見学施設。 ・利用者数は年間約32,200人。 ・直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均利用者数の増減率は約11.3%と増加傾向にある。 ・各文化財施設と近接している。 <建物状況> ・旧耐震基準(耐震診断未実施)。 ・H5年度に建物改修を実施。 <課題> ・運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
93 今井景観支援センター	今井町1丁目565	353.15	1998	c	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・伝統的建造物で事務所兼見学施設。 ・各文化財施設と近接している。 <建物状況> ・旧耐震基準(耐震診断未実施)。 ・H10年度に建物改修・構造補強を実施。 <課題> ・運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
94 今井まちづくりセンター	今井町3丁目358-1	133.95	1998	d	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・伝統的建造物で、見学施設。 ・利用者数は年間約4,000人。 ・直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均利用者数の増減率は約55.1%と増加傾向にある。 ・各文化財施設と近接している。 <建物状況> ・H10年度に建物改修を実施。 <課題> ・運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
95 今井まちや館	今井町3丁目1-22	147.05	2000	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・伝統的建造物で、見学施設。 ・利用者数は年間約16,000人。 ・直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均利用者数の増減率は約13.5%と増加傾向にある。 ・各文化財施設と近接している。 <建物状況> ・旧耐震基準(耐震診断未実施)。 ・H12年度に建物改修・構造補強を実施。 <課題> ・運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	
96 おおくぼまちづくり館	大久保町40-59	276.44	2001	e	I	高い	低い	高い	C	I	3	<機能状況> ・洞村移転の歴史経過を踏まえた、大久保町とその周辺のまちづくりの歩みを今に伝えると同時に、人権教育を啓発している。 ・利用者数は年間約1,200人。 ・直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲11.9%と減少傾向にある。 <建物状況> ・H13年度に建物改修を実施。 <課題> ・運営方法(利用者増加の方策等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。	

	施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
					一次		二次			機能	建物		
					機能	建物	目的	有効性	地域性				
97	中町筋防災小屋	今井町1丁目11	79.84	1997	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 <建物状況> ・築20年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
98	旧北町防災小屋	今井町4丁目3-16	98.71	1998	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 <建物状況> ・築19年。 ・防火水槽を埋設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
99	旧西町防災小屋	今井町3丁目304	89.64	2005	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 <建物状況> ・旧耐震基準(耐震診断未実施)。 ・H17年度に建物改修・構造補強を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
100	南町生活広場	今井町3丁目336-8	38.80	2001	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> ・防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 <建物状況> ・築16年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評		<ul style="list-style-type: none"> <現状> ・利用者数の小分類内平均(利用状況を把握している5施設の平均)は年間約12,400人。 ・直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均利用者数の増減率は約13.8%と増加傾向にある。 ・中町筋防災小屋、旧北町防災小屋、南町生活広場を除く7施設については、建物改修を実施している。 ・各防災小屋、南町生活広場については、防火水槽を埋設しており、木造建築が密集している今井町の防災拠点の役割を担っている。 ・今井まちなみ交流センター、今井景観支援センター、今井まちや館、旧西町防災小屋については、旧耐震基準(耐震診断未実施)。ただし、今井景観支援センター、今井まちや館、旧西町防災小屋については、構造補強を実施。 <課題> ・運営方法(利用者増加の方策等)の検討や施設の有効活用の検討が必要。 ・今井町内にある見学施設(4施設)については、一体的な観点からの活用方法の検討も必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。 											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■その他施設

平成30年度 施設評価結果

大分類:その他施設
 中分類:駐車場・駐輪場
 小分類:駐車場

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
101 八木駅前北駐車場	内膳町5丁目1-19	6,506.16	1982	a	III	低い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・利用台数(自転車を除く)は、年間約125,100台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲0.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・駐車場回転率(年間収容台数あたり年間利用台数)は約126.9%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均駐車場回転率の差は約▲0.7%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約72.9%と黒字になっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約83.4%で毎年黒字となっている。 ・八木駅前南駐車場や民間駐車場と近接している。 <建物状況> ・築35年。 ・八木駅前北自転車駐車場との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
102 榎原神宮前駅東駐車場	久米町652-22	4,452.40	1990	e	II	低い	高い	高い	C	II	3	<機能状況> ・利用台数は年間約45,300台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約4.7%とほぼ横ばい傾向にある。 ・駐車場回転率(年間収容台数あたり年間利用台数)は約70.6%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均駐車場回転率の差は約3.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約1.2%と黒字になっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約2.8%で、H26年度が黒字、H27年度が赤字、H28年度が黒字となっている。 <建物状況> ・築27年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
103 畝傍御陵前駅東駐車場	大久保町320-4	7,229.13	1998	e	II	低い	高い	高い	C	II	3	<機能状況> ・利用台数(自転車を除く)は、年間約51,900台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約2.6%とほぼ横ばい傾向にある。 ・駐車場回転率(年間収容台数あたり年間利用台数)は約45.4%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均駐車場回転率の差は約1.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約27.6%と黒字になっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は31.5%で、毎年黒字となっている。 <建物状況> ・築19年。 ・畝傍御陵前駅東自転車駐車場との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・設置に関する法的義務はない。 ・全施設ともに運営業務を委託している。 ・利用台数の小分類内平均は年間約74,100台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の小分類内平均利用台数の増減率は約1.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・駐車場回転率の小分類内平均は約81.0%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均駐車場回転率の差は約1.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率の小分類内平均は約33.9%となっている。 ・八木駅前北駐車場については、築30年を経過している。 <課題> ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:その他施設
 中分類:駐車場・駐輪場
 小分類:自転車駐車場

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
104 八木駅前北自転車駐車場	内膳町5丁目1-19	3,213.45	1982	a	III	高い	高い	高い	A	III	3	<機能状況> ・利用台数は、年間約499,900台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲4.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約90.2%となっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約104.7%となっている。 <建物状況> ・築35年。 ・八木駅前北駐車場との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
105 畷傍御陵前駅東自転車駐車場	大久保町320-4	690.20	1998	e	II	高い	低い	高い	C	II	3	<機能状況> ・利用台数は、年間約4,600台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲17.1%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲94.9%となっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約▲92.3%となっている。 <建物状況> ・築19年。 ・畷傍御陵前駅東自転車駐車場との複合施設。 <課題> ・収益率が悪いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
106 真菅駅前自転車駐車場	中曾司町193-4	210.00	1981	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・利用台数は、年間約62,800台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲3.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲31.9%となっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約▲26.1%となっている。 <建物状況> ・築36年。 <課題> ・収益率が悪いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
107 八木西口駅前自転車駐車場	八木町1丁目547-2	468.84	1988	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・利用台数は、年間約86,900台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲2.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲16.2%となっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約▲11.2%となっている。 <建物状況> ・築29年。 <課題> ・収益率が悪いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
108 檀原神宮前駅中央口自転車駐車場	久米町	685.78	1991	e	II	高い	低い	高い	C	II	3	<機能状況> ・利用台数は、年間約32,200台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲2.5%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲60.1%となっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約▲60.3%となっている。 <建物状況> ・築26年。 <課題> ・収益率が悪いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
109 檀原神宮前駅東口自転車駐車場	久米町	728.36	1988	d	II	高い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・利用台数は、年間約85,700台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲6.3%と減少傾向にある。 ・収益率は約1.1%となっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約7.6%となっている。 <建物状況> ・築29年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要	
				一次		二次			機能	建物			
				機能	建物	目的	有効性	地域性					
110	檀原神宮前駅西口 自転車駐車場	久米町	1,718.98	1995	b	II	高い	高い	高い	A	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用台数は、年間約154,800台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲10.5%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲19.8%となっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約▲14.6%となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築22年。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益率が悪いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
111	畷傍御陵前駅 前自転車駐車場	大久保町445-1	438.75	1979	e	IV	高い	高い	高い	B	IV	4	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用台数は、年間約63,000台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲5.1%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲33.5%となっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約▲29.1%となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築38年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益率が悪いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
112	檀原神宮西口駅前 自転車駐車場	西池尻町346-19	192.00	1979	e	IV	高い	低い	高い	C	IV	4	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用台数は、年間約5,800台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用台数の増減率は約▲9.3%と減少傾向にある。 ・収益率は約▲90.3%となっている。 ・H26年度からH28年度までの収益率の平均は約▲89.4%となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築38年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益率が悪いことから、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
113	新ノ口駅前 自転車駐車場	新口町122-3	71.43	2003	d	I	低い	低い	低い	D	I	4	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在閉鎖中。 ・民間施設で対応できている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築14年。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止も含めた今後の方向性の検討が必要。
総評	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法的義務(自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律)あり。 ・全施設(新ノ口駅前自転車駐車場を除く)ともに運営業務を委託している。 ・利用台数の小分類内平均(新ノ口駅前自転車駐車場を除く)は年間約110,600台。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の小分類内平均利用台数の増減率は約▲5.3%と減少傾向にある。 ・収益率の小分類内平均(新ノ口駅前自転車駐車場を除く)は約▲28.4%となっている。 ・築30年を経過している施設が4施設ある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益率が悪い施設については、運営方法(コスト改善等)の検討が必要。 ・新ノ口駅前自転車駐車場については、廃止も含めた今後の方向性の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・畷傍御陵前駅前自転車駐車場及び檀原神宮西口駅前自転車駐車場については、耐震性能を満たしていない可能性がある。 												

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:その他施設

中分類:斎場・墓園

小分類:斎場・墓園

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
114 檀原市営斎場	南山町777	4,610.00	1986	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・火葬場と葬祭場がある。 ・火葬場の利用件数は年間約1,500件で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用件数の増減率は約0.5%とほぼ横ばい傾向にある。 ・葬祭場の稼働率は年間約20.1%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲7.7%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築31年。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
115 檀原市営香久山墓園センター	南山町694	223.46	1987	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・香久山墓園の管理事務所及び墓参者の休憩スペースとして設置。 <建物状況> ・築30年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
116 合葬式墓地	南山町694	78.37	2011	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・遺骨を共同で埋葬する墓地として設置。 <建物状況> ・築6年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
117 飛騨町墓地管理棟・休憩所	上飛騨町69-3	68.85	1990	c	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築27年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
118 大久保町共同墓地休憩所	山本町118-2	20.35	1997	c	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築20年。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
総評	<現状> ・檀原市営斎場の利用状況について、火葬場の利用件数は年間約1,500件で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用件数の増減率は約0.5%とほぼ横ばい傾向にある。葬祭場の稼働率は年間約20.1%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均稼働率の差は約▲7.7%と減少傾向にある。 ・飛騨町墓地管理棟・休憩所及び大久保町共同墓地休憩所について、詳細な利用者数は不明。 ・檀原市営斎場は、築30年を経過している。 <課題> ・檀原市営斎場については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・檀原市営香久山墓園センター及び合葬式墓地については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・飛騨町墓地管理棟・休憩所及び大久保町共同墓地休憩所については、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:その他施設
 中分類:その他施設
 小分類:その他施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
119 榎原市観光交流センター(市民相談広場等)	内膳町1丁目6-8	559.24	2010	c	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・利用者数は年間約18,300人(市民相談:約1,200人、男女共同参画広場:約4,400人、消費生活センター:約800人、市民活動交流広場:約11,900人)。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲0.7%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築7年。 ・観光センター・子ども広場との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
120 旧白檀児童センター	白檀町8丁目1-25	334.50	1978	c	IV	低い	低い	低い	D	IV	4	<機能状況> ・普通財産。 ・現在は集会所として地元が管理している。 <建物状況> ・築39年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。
121 旧空港リムジンバス乗務員休憩所	新賀町240-1	11.42	2003	c	I	低い	低い	低い	D	I	4	<機能状況> ・現在は観光交流センターの指定管理者の倉庫として使用している。 <建物状況> ・築14年。 <課題> ・今後の施設のあり方の検討が必要。
122 昆虫館石垣島園場	沖縄県石垣市字宮良1090	800.09	1993	c	II	高い	低い	高い	B	II	2	<機能状況> ・昆虫館の食草栽培等を行う施設。 ・一次評価(機能)と二次評価は、昆虫館の評価結果を用いている。 <建物状況> ・築24年。 <課題> ・昆虫館と連動した今後の施設のあり方の検討が必要。
総評	<現状> ・榎原市観光交流センター(市民相談広場等)の利用者数は年間約18,300人で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲0.7%とほぼ横ばい傾向にある。 ・普通財産が1施設ある。 ・昆虫館石垣島園場については、昆虫館の食草栽培等を行っている。 <課題> ・旧白檀児童センター、旧空港リムジンバス乗務員休憩所、昆虫館石垣島園場については、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・榎原市観光交流センター(市民相談広場等)については、計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■ 環境施設

平成30年度 施設評価結果

大分類:環境施設
中分類:環境施設
小分類:環境施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
123 クリーンセンター かしはら	川西町1038-2	17,529.10	2003	b	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・H26年度より長期包括運営委託を導入し、将来にわたる事業費を削減するとともに、財政支出の平準化を図っている。 ・処理量は、年間約42,000t。 ・処理量1tあたりコストは約20,200円。 ・ごみ焼却時の熱を利用して発電を行っている。 <建物状況> ・築14年。 <課題> ・設備を中心に、計画的な予防保全の実施が必要。
124 リサイクル館かし はら (処理施設)	東竹田町1-1	6,654.31	2000	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・H26年度より長期包括運営委託を導入し、将来にわたる事業費を削減するとともに、財政支出の平準化を図っている。 ・処理量は、年間約4,600t。 ・処理量1tあたりコストは約53,900円。 <建物状況> ・築17年。 ・リサイクル館かしはら(啓発施設)との複合施設。 <課題> ・設備を中心に、計画的な予防保全の実施が必要。
125 リサイクル館かし はら (啓発施設)	東竹田町1-1	2,716.92	2000	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・直営にて運営。 ・利用者数は、年間約14,300人。 ・直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.0%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築17年。 ・リサイクル館かしはら(処理施設)との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
126 榎原市浄化セン ター	東竹田町148-1	5,233.80	2006	a	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・直営にて運営。 ・処理量は、年間約25,300kl。 ・処理量1klあたりコストは約8,300円。 ・H29年度に河川放流から公共下水道放流への切替えを実施済み。 <建物状況> ・築11年。 <課題> ・長期包括運営委託などの運営形態の検討が必要。 ・設備を中心に、計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・法的義務(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)あり。 ・直営施設が2施設、長期包括運営委託による運営が2施設ある。 ・クリーンセンターかしはら、リサイクル館かしはら(処理施設)については、長期包括運営委託を導入し、将来にわたる事業費を削減するとともに、財政支出の平準化を図っている。 ・リサイクル館(啓発施設)の利用者数は年間約14,300人で、直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.0%とほぼ横ばい傾向にある。 ・浄化センターについては、H29年度に河川放流から公共下水道放流への切替えを実施済み。 <課題> ・浄化センターについては、長期包括運営委託などの運営形態の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■子育て支援施設

平成30年度 施設評価結果

大分類:子育て支援施設

中分類:幼稚園・こども園

小分類:幼稚園

一次評価(機能)

a	良好
b	コストに課題
c	比較できない
d	利用状況に課題
e	コストと利用状況に課題

総合評価(機能)

A	良好
B	概ね良好
C	やや改善が必要
D	改善が必要

一次・総合評価(建物)

I	良好
II	概ね良好
III	やや改善が必要
IV	改善が必要

施設評価

1	良好
2	概ね良好
3	やや改善が必要
4	改善が必要

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
127 畝傍南幼稚園	見瀬町2295	877.00	1984	e	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・園児数は45人で、ピーク時(S62年度:133人)より約66.2%減少。 ・クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S62年度:5クラス)より約60.0%減少。 ・園児1人あたり面積は約19.5m ² (10園の平均:約20.4m ²)で、ピーク時(S62年度:約6.6m ²)の約3.0倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約90.4%となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の幼稚園が2園ある。 <建物状況> ・築33年。 ・H29年度より畝傍南小学校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> ・施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
128 晩成幼稚園	縄手町2	1,032.00	1979	d	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・園児数は35人で、ピーク時(S57年度:128人)より約72.7%減少。 ・クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S57年度:4クラス)より約50.0%減少。 ・園児1人あたり面積は約29.5m ² (10園の平均:約20.4m ²)で、ピーク時(S57年度:約8.1m ²)の約3.6倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約87.9%となっている。 ・直線距離1.3km以内にこども園(幼稚園園舎)が3園ある。 <建物状況> ・築38年。 <課題> ・施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
129 耳成幼稚園	葛本町593	746.00	1982	b	II	高い	低い	低い	B	II	2	<機能状況> ・園児数は54人で、ピーク時(S58年度:166人)より約67.5%減少。 ・クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S58年度:5クラス)より約60.0%減少。 ・園児1人あたり面積は約13.8m ² (10園の平均:約20.4m ²)で、ピーク時(S58年度:約5.0m ²)の約2.8倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約90.6%となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <建物状況> ・築35年。 ・耳成小学校区第3放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> ・施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
130 真菅幼稚園	曾我町813	914.00	1981	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・園児数は80人で、ピーク時(S62年度:166人)より約51.8%減少。 ・クラス数は全4クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしている。なお、ピーク時(S62年度:6クラス)より約33.3%減少。 ・園児1人あたり面積は約11.4m ² (10園の平均:約20.4m ²)で、ピーク時(S62年度:約5.5m ²)の約2.1倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約92.5%となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <建物状況> ・築36年。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
131 香久山幼稚園	膳夫町90-1	439.00	1979	e	III	高い	低い	高い	C	III	3	<機能状況> ・園児数は11人で、ピーク時(S55年度:49人)より約77.6%減少。 ・クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S55年度:2クラス)と同数となっている。 ・園児1人あたり面積は約39.9m ² (10園の平均:約20.4m ²)で、ピーク時(S55年度:約9.0m ²)の約4.4倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約87.1%となっている。 <建物状況> ・築38年。 <課題> ・施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
132 耳成南幼稚園	山之坊町109-5	1,095.00	1975	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<機能状況> ・園児数は81人で、ピーク時(S53年度:237人)より約65.8%減少。 ・クラス数は全4クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしている。なお、ピーク時(S54年度:7クラス)より約42.9%減少。 ・園児1人あたり面積は約13.5m ² (10園の平均:約20.4m ²)で、ピーク時(S53年度:約4.6m ²)の約2.9倍となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約92.4%となっている。 ・直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <建物状況> ・築42年。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
133 真菅北幼稚園	大垣町227	1,036.00	1975	b	Ⅲ	高い	低い	低い	B	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 園児数は63人で、ピーク時(S53年度:244人)より約74.2%減少。 クラス数は全3クラス(2学年合計)で、年長が基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S53年度:8クラス)より約62.5%減少。 園児1人あたり面積は約16.4㎡(10園の平均:約20.4㎡)で、ピーク時(S53年度:約4.6㎡)の約3.6倍となっている。 管理運営費に対する人件費の割合は約92.4%となっている。 直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築42年。 真菅北小学校区第2放課後児童健全育成施設との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
134 畝傍東幼稚園	大軽町283	1,077.00	1977	a	Ⅲ	高い	低い	低い	B	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 園児数は63人で、ピーク時(S55年度:198人)より約68.2%減少。 クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S55年度:6クラス)より約66.7%減少。 園児1人あたり面積は約17.1㎡(10園の平均:約20.4㎡)で、ピーク時(S55年度:約5.4㎡)の約3.2倍となっている。 管理運営費に対する人件費の割合は約90.8%となっている。 直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築40年。 H29年度より畝傍東小学校区第4放課後児童健全育成施設との複合施設。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
135 耳成西幼稚園	上品寺町482-1	882.00	1980	d	Ⅲ	高い	低い	低い	C	Ⅲ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 園児数は52人で、ピーク時(S57年度:118人)より55.9%減少。 クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、ピーク時(S57年度:4クラス)より約50.0%減少。 園児1人あたり面積は約17.0㎡(10園の平均:約20.4㎡)で、ピーク時(S57年度:約7.5㎡)の約2.3倍となっている。 管理運営費に対する人件費の割合は約89.9%となっている。 直線距離1.3km以内に他の幼稚園が2園ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築37年。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
136 白檀幼稚園	白檀町3丁目10-1	915.00	1978	e	Ⅱ	高い	低い	低い	C	Ⅱ	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 園児数は36人で、白檀北幼稚園のピーク時(S57年度:204人)より約82.4%減少。 クラス数は全2クラス(2学年合計)で、年少・年長ともに基準(各学年複数学級)を満たしていない。なお、白檀北幼稚園のピーク時(S57年度:6クラス)より約66.7%減少。 園児1人あたり面積は約25.4㎡(10園の平均:約20.4㎡)で、白檀北幼稚園のピーク時(S57年度:約4.5㎡)より約5.6倍となっている。 管理運営費に対する人件費の割合は約91.0%となっている。 直線距離1.3km以内に他の幼稚園が1園ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 築39年で、H19年度に建物改修を実施。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設規模の見直しや施設の有効活用の検討が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<p><現状></p> <ul style="list-style-type: none"> 法的義務(学校教育法)あり。 全幼稚園の園児数は520人で、ピーク時(各園のピーク園児数の合計:1,643人)より約68.4%減少している。 『幼児教育のあり方と適正配置について基本方針』の基準(各学年複数学級)を満たしていない幼稚園が8園ある。 全幼稚園のクラス数は25クラスで、ピーク時(各園のピーククラス数の合計:53クラス)より約52.8%減少している。 園児1人あたり面積の小分類内平均は約20.4㎡で、ピーク時(各園のピーク時平均:約6.1㎡)の約3.3倍となっている。 管理運営費に対する人件費割合の平均は約90.5%となっている。 H27年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 直線距離1.3km以内(小学校と同じ基準)に他の幼稚園、またはこども園(幼稚園園舎)が存在する幼稚園が9園ある。 全施設が築30年以上経過している。 全施設が耐震性能を満たしている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の人口動向に留意し、『幼児教育のあり方と適正配置について基本方針』に基づく再編等の検討が必要。 老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 											<p>※こども園の5園及び旧白檀南幼稚園を除く</p> <p>※こども園の5園及び旧白檀南幼稚園を除く</p> <p>※こども園の5園及び旧白檀南幼稚園を除く</p>

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:子育て支援施設

中分類:幼稚園・こども園

小分類:こども園

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
137 第1こども園	縄手町324 他	2,378.63	1996	d	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・H24年度よりこども園として開園(分園方式)。 ・園児数は237人(長時間部213人、短時間部24人)。 ・定員充足率は約75.2%で、直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約7.5%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約88.2%となっている。 <建物状況> ・本園(保育所)は築21年。 ・分園(幼稚園)は築43年で、H23年度に建物改修を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
138 第2こども園	今井町2丁目11-8 他	2,147.84	2000	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・H24年度よりこども園として開園(分園方式)。 ・園児数は250人(長時間部217人、短時間部33人)。 ・定員充足率は約91.6%で、直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約7.7%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約85.9%となっている。 <建物状況> ・本園(保育所)は築17年。 ・分園(幼稚園)は築38年で、H23年度に建物改修を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
139 第3こども園	雲梯町289-2	1,773.69	1985	d	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・H24年度よりこども園として開園(一体園方式)。 ・園児数は208人(長時間部159人、短時間部49人)。 ・定員充足率は約81.3%で、直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約6.6%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約86.6%となっている。 <建物状況> ・築32年で、H23年度に建物改修・増築を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
140 第4こども園	大久保町152 他	2,422.39	1981	b	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・H26年度よりこども園として開園(分園方式)。 ・園児数は200人(長時間部159人、短時間部41人)。 ・定員充足率は約87.0%で、直近2か年度(H27、H28年度)とH26年度の平均定員充足率の増減率の差は約6.6%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約82.5%となっている。 <建物状況> ・本園(保育所)は築27年。 ・分園(幼稚園)は築36年で、H25年度に建物改修を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
141 第5こども園	川西町581-1	1,739.77	1981	e	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・H26年度よりこども園として開園(一体園方式)。 ・園児数は144人(長時間部120人、短時間部24人)。 ・定員充足率は約74.2%で、直近2か年度(H27、H28年度)とH26年度の平均定員充足率の増減率の差は約5.7%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約88.6%となっている。 <建物状況> ・築36年で、H25年度に建物改修・増築を実施。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・第1、2、3こども園についてはH24年度より、第4、5こども園については、H26年度よりこども園として開園し、教育と保育を一体的に推進している。 ・法的義務(学校教育法・児童福祉法)あり。 ・全こども園の園児数は1,039人(長時間部:868人、短時間部:171人)。 ・定員充足率の小分類内平均は約81.9%で、直近2か年度(H27、H28年度)と過去2か年度(H25、H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約5.7%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費割合の小分類内平均は約86.4%となっている。 ・H27年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 ・園児の大多数を占める長時間部には園区指定がない。 ・築30年以上の建物については、こども園化に伴い建物改修を実施している。 <課題> ・類似施設等の用途や今後の人口動向も踏まえて、施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:子育て支援施設

中分類:児童施設

小分類:児童館

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
142 飛騨児童館	飛騨町94-2	493.32	1980	a	IV	高い	高い	低い	B	IV	4	<機能状況> ・利用者数は年間約7,200人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲1.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・近隣に類似施設がある。 <建物状況> ・築37年で、耐震性能を満たしていない。 ・ふれあいセンターふじわらとの複合施設。 <課題> ・類似施設や今後の人口動向にも留意し、近隣施設の有効活用も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。
143 大久保児童館	大久保町15-1	325.00	1978	e	III	高い	低い	低い	C	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約200人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲60.8%と減少傾向にある。 ・近隣に類似施設がある。 <建物状況> ・築39年。 ・畷傍北小学校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 <課題> ・平均利用者数が減少傾向にあり、類似施設や今後の人口動向にも留意し、近隣施設の有効活用も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
144 白樺児童センター	白樺町8丁目19-2	763.59	1998	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<機能状況> ・利用者数は年間約4,400人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約7.6%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築19年。 ・子育て支援センター、白樺校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 ・旧白樺南幼稚園園舎を転用している。 <課題> ・類似施設や今後の人口動向にも留意し、近隣施設の有効活用も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・地域で子どもたちが健やかに成長できるよう、地域での子育て支援体制の充実を図っている。 ・利用者数の小分類内平均は年間約4,000人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約0.2%とほぼ横ばい傾向にある。 ・築35年を経過した施設が2施設あり、飛騨児童館は耐震性能を満たしていない。 ・H27年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 <課題> ・類似施設や今後の人口動向にも留意し、近隣施設の有効活用も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・飛騨児童館については、耐震性能の改善が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:子育て支援施設

中分類:児童施設

小分類:放課後児童健全育成施設

一次評価(機能)

a	良好
b	コストに課題
c	比較できない
d	利用状況に課題
e	コストと利用状況に課題

総合評価(機能)

A	良好
B	概ね良好
C	やや改善が必要
D	改善が必要

一次・総合評価(建物)

I	良好
II	概ね良好
III	やや改善が必要
IV	改善が必要

施設評価

1	良好
2	概ね良好
3	やや改善が必要
4	改善が必要

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
145 畝傍北小学校区放課後児童健全育成施設	大久保町15-1	136.50	1978	d	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・登録者数は34人。 ・定員充足率は約41.0%で、直近2カ年度(H27, H28年度)と過去2カ年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲19.9%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築39年。 ・大久保児童館との複合施設。 ・小学校からは離れている。 <課題> ・小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 ・大久保児童館と連動した今後のあり方の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
146 鴨公小学校区放課後児童健全育成施設	醍醐町42-2	83.01	2000	a	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・登録者数は45人。 ・定員充足率は約102.3%で、前直近2カ年度(H27, H28年度)と過去2カ年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約37.5%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築17年。 ・鴨公地区公民館との複合施設。 ・小学校からは離れている。 ・H29年度からは、同建物内の旧デイサービスセンターのスペースを利用している。 <課題> ・小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
147 晩成小学校区放課後児童健全育成施設	小房町1-23	148.35	2008	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・登録者数は30人。 ・定員充足率は46.9%で、直近2カ年度(H27, H28年度)と過去2カ年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲11.6%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築9年(単独施設)。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
148 耳成小学校区放課後児童健全育成施設	葛本町757-2	92.53	2005	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・登録者数は43人。 ・定員充足率は約97.7%で、直近2カ年度(H27, H28年度)と過去2カ年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約27.2%と増加傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> ・築12年。 ・耳成小学校区第2放課後児童健全育成施設との複合施設。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
149 耳成小学校区第2放課後児童健全育成施設	葛本町757-2	92.53	2005	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・H26年度より供用開始。 ・登録者数は39人。 ・定員充足率は約81.3%で、直近2カ年度(H27, H28年度)とH26年度の平均定員充足率の増減率の差は約25.1%と増加傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> ・築12年。 ・耳成小学校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
150 耳成小学校区第3放課後児童健全育成施設	葛本町593	79.00	1982	e	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・H28年度より供用開始。 ・登録者数は26人。 ・定員充足率は約66.7%となっている。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> ・築35年。 ・耳成幼稚園との複合施設。 ・小学校と隣接している。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
151 今井小学校区放課 後児童健全育成施 設	今井町3丁目1- 25	144.78	2015	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度末より現施設にて運営。 ・登録者数は40人。 ・定員充足率は約74.1%となっている。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度に古民家を改修して運営している(単独施設)。 ・小学校からは離れている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
152 真菅小学校区放課 後児童健全育成施 設	曾我町719-2	302.09	1982	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数は72人。 ・定員充足率は約60.5%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約18.5%と増加傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築35年(単独施設)。 ・真菅小学校との複合施設。 ・小学校の敷地内にある。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
153 金橋小学校区放課 後児童健全育成施 設	雲梯町926-2	117.57	2003	a	I	高い	高い	高い	A	I	1	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数は55人。 ・定員充足率は約93.2%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約8.5%と増加傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築14年(単独施設)。 ・小学校からは離れている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
154 新沢小学校区放課 後児童健全育成施 設	川西町140-1	731.14	1999	e	II	高い	高い	高い	B	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数は39人。 ・定員充足率は約68.4%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲0.4%とほぼ横ばい傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築18年(単独施設)。 ・旧川西保育所にて運営している。 ・小学校からは離れている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
155 白樺校区放課後児 童健全育成施設	白樺町8丁目 19-2	64.00	1998	a	II	高い	高い	高い	A	II	2	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数は46人。 ・定員充足率は117.9%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約19.2%と増加傾向にある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築19年。 ・旧白樺南幼稚園園舎を転用している。 ・白樺児童センター・子育て支援センターとの複合施設。 ・白樺南小学校とは隣接しているが、白樺北小学校からは離れている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・白樺北小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 ・白樺児童センターと連動した今後のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
156 耳成南小学校区放 課後児童健全育成 施設	山之坊町109-5	66.10	2001	e	I	高い	高い	低い	C	I	3	<p><機能状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数は22人。 ・定員充足率は約68.8%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲18.7%と減少傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <p><建物状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築16年(単独施設)。 ・小学校と隣接している。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
157 耳成南小学校区第2放課後児童健全育成施設	常盤町3	163.80	1980	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は77人。 定員充足率は約81.1%で、直近2カ年度(H27, H28年度)と過去2カ年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約20.4%と増加傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <建物状況> 築37年で、H28年度に建物改修を実施。 耳成南小学校との複合施設。 小学校の敷地内にある。 <課題> 計画的な予防保全の実施が必要。
158 真菅北小学校区放課後児童健全育成施設	大垣町233	148.36	2011	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は62人。 定員充足率は約93.9%で、直近2カ年度(H27, H28年度)と過去2カ年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約21.2%と増加傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <建物状況> 築6年(単独施設)。 小学校の敷地内にある。 <課題> 計画的な予防保全の実施が必要。
159 真菅北小学校区第2放課後児童健全育成施設	大垣町227	88.00	1975	a	III	高い	高い	低い	B	III	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> H26年度より供用開始。 登録者数は35人。 定員充足率は約89.7%で、直近2カ年度(H27, H28年度)とH26年度の平均定員充足率の増減率の差は約▲16.6%と減少傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <建物状況> 築42年。 真菅北幼稚園との複合施設。 小学校と隣接している。 <課題> 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
160 畝傍東小学校区放課後児童健全育成施設	石川町1520-305	97.20	2003	e	I	高い	高い	低い	C	I	3	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は33人。 定員充足率は約71.7%で、直近2カ年度(H27, H28年度)と過去2カ年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲12.0%と減少傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> 築14年。 畝傍東小学校区第2放課後児童健全育成施設との合棟施設。 小学校からは離れている。 <課題> 小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
161 畝傍東小学校区第2放課後児童健全育成施設	石川町1520-305	46.73	2008	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> 登録者数は17人。 定員充足率は約85.0%で、直近2カ年度(H27, H28年度)と過去2カ年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約▲87.5%と減少傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> 築9年。 畝傍東小学校区放課後児童健全育成施設との合棟施設。 小学校からは離れている。 <課題> 小学校から離れた場所にあるため、安全性・利便性の向上が必要。 計画的な予防保全の実施が必要。
162 畝傍東小学校区第3放課後児童健全育成施設	石川町513-1	148.36	2013	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<ul style="list-style-type: none"> <機能状況> H26年度より供用開始。 登録者数は59人。 定員充足率は約92.2%で、直近2カ年度(H27, H28年度)とH26年度の平均定員充足率の増減率の差は約16.5%と増加傾向にある。 校区内に他の放課後児童健全育成施設が2施設ある。 <建物状況> 築4年(単独施設)。 小学校の敷地内にある。 <課題> 計画的な予防保全の実施が必要。

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
163 耳成西小学校区放課後児童健全育成施設	上品寺町328-1	115.93	2003	d	I	高い	高い	低い	C	I	3	<機能状況> ・登録者数は44人。 ・定員充足率は約72.1%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約8.1%と増加傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <建物状況> ・築14年(単独施設)。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
164 耳成西小学校区第2放課後児童健全育成施設	上品寺町328-1	46.58	2012	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・H25年度から供用開始。 ・登録者数は27人。 ・定員充足率は108.0%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均定員充足率の増減率の差は約9.5%と増加傾向にある。 ・校区内に他の放課後児童健全育成施設が1施設ある。 <建物状況> ・築5年(単独施設)。 ・小学校の敷地内にある。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・H28年度現在、20施設の放課後児童健全育成施設があり、放課後児童対策の充実を図っている。 ・各校区内に1施設を基準に整備。 ・登録者数の小分類内平均は約42人。 ・定員充足率の小分類内平均は約80.6%で、直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の小分類内平均定員充足率の増減率の差は約2.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・H27年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 ・築30年を経過した施設が5施設ある。 <課題> ・類似施設や今後の人口動向にも留意し、また、近隣施設の有効活用や利用者の利便性・安全性も含めて、施設のあり方の検討が必要。 ・小学校等と連動した施設のあり方の検討も必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:子育て支援施設

中分類:子育て施設

小分類:子育て施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
165 橿原市観光交流センター(こども広場)	内膳町1丁目6-8	349.06	2010	b	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・地域子育て支援拠点事業、こども一時預かり事業等を実施。 ・利用者数は年間約35,600人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲1.1%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築7年。 ・観光センター・市民相談広場等との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
166 子育て支援センター	白檀町8丁目19-2	254.40	1998	d	II	高い	低い	低い	C	II	3	<機能状況> ・H21年度より供用開始し、地域子育て支援拠点事業等を実施。 ・利用者数は年間約18,500人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲10.3%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築19年。 ・白檀児童センター、白檀校区放課後児童健全育成施設との複合施設。 ・旧白檀南幼稚園園舎を転用している。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・子育て中の孤立感の緩和や仲間づくりの支援など、楽しく子育てができる環境づくりの充実を図っている。 ・利用者数の小分類内平均は、年間約27,000人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約▲4.3%とほぼ横ばい傾向にある。 ・同種施設が互いに近接している。 ・H27年を基準とした40年後の人口は市全域で約14%減少することが予想される。 ・子育て支援センターについては、旧白檀南幼稚園園舎を転用している。 <課題> ・運営方法(利用者増加の方策等)の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■ 行政施設

平成30年度 施設評価結果

大分類:行政施設
中分類:庁舎等
小分類:庁舎等

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
167 本庁舎	八木町1丁目1-18	7,338.37	1960	e	IV	高い	高い	高い	B	IV	4	<機能状況> ・本庁舎北館部分は賃貸のため、コスト等に含めていない。 <建物状況> ・築57年で、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・行政の拠点施設であり、耐震性能を満たしていないため、建替えを進めている。
168 かしはら万葉ホール(教育委員会事務所)	小房町11-5	793.80	1995	b	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・各庁舎等と近接している。 <建物状況> ・築22年。 ・文化ホール、図書館、こども科学館との複合施設。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
169 保健福祉センター(北館・事務所)	畝傍町9-1	1,089.67	1978	e	III	高い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・各庁舎等と近接している。 <建物状況> ・築39年。 ・保健福祉センター(保健施設)との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
170 保健福祉センター(南館・事務所)	畝傍町9-1	1,489.03	1978	b	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・各庁舎等と近接している。 <建物状況> ・築39年で、H13年度に建物改修を実施。 ・保健福祉センター(地域活動支援センター)との複合施設。 ・H29年度より施設の一部を感染症の拡大を予防するための隔離待合室として活用。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
171 クリーンセンター(かしはら(収集))	川西町1038-2	1,950.66	1977	d	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・収集業務を行うために設置し、代替性がない。 <建物状況> ・築40年。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<現状> ・市の行政事務を行っている。 ・築35年を経過した施設が4施設あり、本庁舎については、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・老朽化が進んでいる施設については、建物、設備の老朽化対策の検討や、施設の利活用を含めた庁舎機能の集約化の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設や建物改修を実施した施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・本庁舎については、行政の拠点施設であり、耐震性能を満たしていないため、建替えを進めている。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:行政施設
 中分類:消防施設
 小分類:消防施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
172 第1分団消防車庫	見瀬町202-1	55.91	1984	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<建物状況> ・築33年。 ・畝傍地区公民館との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
173 第2分団消防車庫	飛騨町75-4	101.40	1986	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<建物状況> ・築31年。 ・飛騨地区事務所との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
174 第3分団消防車庫	膳夫町477	59.60	1981	c	III	高い	高い	高い	A	III	3	<建物状況> ・築36年。 ・香久山地区公民館との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
175 第4分団消防車庫	十市町8-2	97.30	1988	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<建物状況> ・築29年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
176 第5分団消防車庫	小槻町235-14	65.80	1980	c	IV	高い	高い	高い	A	IV	4	<建物状況> ・築37年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。 ・耐震性能を満たしていない可能性がある。
177 第6分団消防車庫	雲梯町927	55.91	1985	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<建物状況> ・築32年。 ・金橋地区公民館との複合施設。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
178 第7分団消防車庫	川西町565-1	147.84	2010	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<建物状況> ・築7年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
179 第8分団消防車庫	八木町1丁目427-4	145.36	2009	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<建物状況> ・築8年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
180 第9分団消防車庫	今井町2丁目82-1	132.00	1999	c	II	高い	高い	高い	A	II	2	<建物状況> ・築18年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
181 かしはら安心パーク	東竹田町224-1	816.50	2013	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・H25年度より供用開始。 ・H28年度の利用者数は年間約7,500人。 ・直近2か年度(H27、H28年度)とH26年度の平均利用者数の増減率は約▲3.4%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築4年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・法的義務(消防組織法)あり。 ・消防活動と地域防災力向上のための拠点施設。 ・かしはら安心パークについては、利用者数が約7,500人で、直近2か年度(H27、H28年度)とH26年度の平均利用者数の増減率は約▲3.4%とほぼ横ばい傾向にある。 <課題> ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。 ・第5分団消防車庫については、耐震性能を満たしていない可能性がある。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:行政施設

中分類:倉庫

小分類:倉庫

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
182 運動公園備蓄倉庫	古川町92	540.00	2009	c	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・災害時における市民生活を支援するため、備蓄物資を保管している。 <建物状況> ・築8年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
183 埋蔵文化財出土遺物倉庫	川西町621-1	363.79	2004	c	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・文化財保護法で保管が義務付けられている出土品を保管している。 <建物状況> ・築13年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
184 飛騨町農業共同作業所	飛騨町83-10	91.36	1975	c	IV	低い	低い	低い	D	IV	4	<機能状況> ・地元で管理している。 <建物状況> ・築42年で、旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・今後の施設のあり方の検討が必要。
185 庁用バス車庫	小房町11-11	138.00	1985	c	II	低い	高い	低い	D	II	4	<機能状況> ・市が所有しているバス1台を保管している。 ・H28年度の運行回数は年間約179回。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均運行回数の増減率は約4.8%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築32年。 ・バス2台分の駐車スペースがある。 <課題> ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<現状> ・築30年を経過した施設が2施設あり、飛騨町農業共同作業所は旧耐震基準(耐震診断未実施)。 <課題> ・飛騨町農業共同作業所については、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■スポーツ施設

平成30年度 施設評価結果

大分類:スポーツ施設

中分類:スポーツ施設

小分類:体育館

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
186 中央体育館	小房町11-1	3,653.71	1971	d	III	高い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・直営にて運営し、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数は年間約42,100人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の利用者数との増減率は約1.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲84.7%で、利用者1人あたりコストは約400円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約15.6%となっている。 <建物状況> ・築46年。 ・中央公民館との合棟施設。 <課題> ・収益率が悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
187 ひがしたけドーム	東竹田町124-1	1,465.21	2009	e	I	高い	高い	低い	C	I	3	<機能状況> ・直営にて運営。 ・利用者数は年間約19,000人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲2.1%とほぼ横ばい傾向にある。 ・収益率は約▲84.7%で、利用者1人あたりコストは約1,000円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約73.5%となっている。 <建物状況> ・築8年。 <課題> ・収益率が悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
188 香久山体育館	南山町642	2,745.37	1992	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・指定管理にて運営し、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数は年間約87,600人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約10.0%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築25年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
189 曾我川緑地体育館	曾我町1212	3,038.85	2000	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・指定管理にて運営し、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数は年間約151,700人と小分類内の平均より多い。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約1.0%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築17年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
190 飛驒体育館	飛驒町94-2	608.59	1980	e	IV	高い	低い	低い	C	IV	4	<機能状況> ・直営にて運営し、指定避難所の役割も担っている。 ・利用者数は年間約4,100人と小分類内の平均より少ない。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約13.3%と増加傾向にある。 ・利用者1人あたりコストは約400円となっている。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約50.7%となっている。 <建物状況> ・築37年で、耐震性能を満たしていない。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討や耐震性能の改善が必要。

総評	<現状> ・直営施設が3施設、指定管理による運営を行っている施設が2施設。一部の施設を除き、指定避難所の役割を担っている。 ・利用者数の小分類内平均は、年間約60,900人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約3.4%とほぼ横ばい傾向にある。 ・直営3施設について、管理運営費に対する人件費割合の平均は約46.6%となっている。 ・各体育館同士が近接している。 ・築35年を経過した施設が2施設ある。 ・飛驒体育館は耐震性能を満たしていない。 <課題> ・中央体育館、ひがしたけドームについては、収益率が悪いことから、運営方法(利用者増加の方策等)の検討や、民間活力の活用など運営形態の検討が必要。 ・飛驒体育館については、同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。また、耐震性能の改善も必要。 ・同種施設に加え、県施設や民間施設の用途も踏まえて、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・老朽化が進んでいる施設については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・建築年度が比較的新しい施設については、計画的な予防保全の実施が必要。
----	--

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■保健・福祉施設

平成30年度 施設評価結果

大分類:保健・福祉施設

中分類:高齢者福祉施設

小分類:その他福祉施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築 年度	評価項目					総合 評価		施設 評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
191 飛騨町老人憩いの家	飛騨町79	245.00	1984	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・利用者数は年間約3,700人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約27.0%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約60.7%となっている。 <建物状況> ・築33年。 <課題> ・同種施設及び類似施設・近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
192 大久保町老人憩いの家	大久保町200-1	358.32	1991	e	II	高い	高い	低い	C	II	3	<機能状況> ・利用者数は年間約1,100人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.6%とほぼ横ばい傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費の割合は約82.1%となっている。 <建物状況> ・築26年。 <課題> ・同種施設及び類似施設・近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・利用者数の小分類内平均は年間2,400人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の小分類内平均利用者数の増減率は約16.3%と増加傾向にある。 ・管理運営費に対する人件費割合の小分類内平均は約71.4%となっている。 ・同種施設が互いに近接している。 ・飛騨町老人憩いの家は、築30年を経過している。 <課題> ・同種施設及び類似施設・近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・飛騨町老人憩いの家については、建物・設備の老朽化対策の検討が必要。 ・大久保町老人憩いの家については、計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:保健・福祉施設
 中分類:障がい者福祉施設
 小分類:障がい者福祉施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
193 保健福祉センター(地域活動支援センター)	畝傍町9-1	158.26	1978	e	II	低い	低い	低い	D	II	4	<機能状況> ・設置に関する法的義務はない。 ・障がいのある方に創作的活動又は生産活動の機会を提供することを目的に設置している。 ・利用者数は年間約1,100人(登録者数は30人)。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲31.5%と減少傾向にある。 ・市内に同種の民間施設が存在している。 <建物状況> ・築39年で、H13年度に建物改修を実施。 ・保健福祉センター(南館・事務所)との複合施設。 <課題> ・民間活力の活用や民間施設との連携など、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・設置に関する法的義務はない。 ・障がいのある方に創作的活動又は生産活動の機会を提供することを目的に設置している。 ・利用者数は年間約1,100人(登録者数は30人)。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲31.5%と減少傾向にある。 ・市内に同種の民間施設が存在している。 ・築39年で、H13年度に建物改修を実施。 ・保健福祉センター(南館・事務所)との複合施設。 <課題> ・民間活力の活用や民間施設との連携など、今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:保健・福祉施設
 中分類:レクリエーション施設
 小分類:レクリエーション施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積(m ²)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
194 檀原市福祉センター やわらぎの郷	十市町63-1	2,787.50	1996	a	II	低い	高い	高い	B	II	2	<機能状況> ・設置に関する法的義務はない。 ・入浴施設や大広間などがあり、健康と生きがいづくりの場を提供している。 ・指定管理者による運営。 ・利用者数は年間約149,800人。 ・直近2カ年度(H27, H28年度)と過去2カ年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約9.6%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築21年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
195 シルクの杜	川西町855-1	4,127.46	2015	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・H28年度より直営にて供用開始。 ・入浴施設やプールなどがあり、介護予防・体力増強などの健康づくり、多世代交流、生涯学習などの場を提供し、健康の維持増進や交流人口の拡大を図っている。 ・H28年度の利用者数は年間約94,700人。 <建物状況> ・築2年。 <課題> ・直営にて運営しているため、運営形態の検証が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・やわらぎの郷は指定管理者により運営、シルクの杜は直営にて運営。 ・やわらぎの郷の利用者数は年間約149,800人で増加傾向、シルクの杜の利用者数は年間約94,700人。 <課題> ・シルクの杜については、運営形態の検証が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:保健・福祉施設

中分類:保健施設

小分類:保健施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
196 保健福祉センター (保健施設)	畝傍町9-1	1,523.69	1978	e	III	高い	高い	高い	B	III	3	<機能状況> ・ 休日夜間応急診療所や各種健診などを実施し、医療基盤や保健・医療体制の充実を図っている。 ・ 利用者数は年間約19,600人(うち、休日夜間応急診療所は約12,300人)。 ・ 直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.8%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・ 築39年。 ・ 保健福祉センター(北館・事務所)との複合施設。 <課題> ・ 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<現状> ・ 休日夜間応急診療所や各種健診などを実施し、医療基盤や保健・医療体制の充実を図っている。 ・ 利用者数は年間約19,600人(うち、休日夜間応急診療所は約12,300人)。 ・ 直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.8%とほぼ横ばい傾向にある。 ・ 築39年。 <課題> ・ 建物、設備の老朽化対策の検討が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類:保健・福祉施設

中分類:保健施設

小分類:その他保健施設

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	摘要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
197 飛騨町共同浴場	飛騨町75-1	325.00	1984	e	III	高い	高い	低い	C	III	3	<機能状況> ・利用者数は年間約10,600人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲4.9%とほぼ横ばい傾向にある。 <建物状況> ・築33年。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
198 大久保町共同浴場	大久保町200-1	393.99	1991	a	II	高い	低い	低い	B	II	2	<機能状況> ・利用者数は年間約16,300人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲19.6%と減少傾向にある。 <建物状況> ・築26年。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施や建物、設備の老朽化対策の検討が必要。
総評	<現状> ・利用者数の小分類内平均は年間約13,400人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約▲14.3%と減少傾向にある。 ・同種施設が互いに近接している。 ・両施設ともに設備の老朽化が進行。 <課題> ・同種施設及び近隣施設の用途も含めて、地元と共に今後の施設のあり方の検討が必要。 ・飛騨町共同浴場については、建物、設備の老朽化対策の検討が必要。 ・大久保町共同浴場については、計画的な予防保全の実施や建物、設備の老朽化対策の検討が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■ 観光施設

平成30年度 施設評価結果

大分類: 観光施設
 中分類: 観光案内所
 小分類: 観光案内所

一次評価(機能)		総合評価(機能)		一次・総合評価(建物)		施設評価	
a	良好	A	良好	I	良好	1	良好
b	コストに課題	B	概ね良好	II	概ね良好	2	概ね良好
c	比較できない	C	やや改善が必要	III	やや改善が必要	3	やや改善が必要
d	利用状況に課題	D	改善が必要	IV	改善が必要	4	改善が必要
e	コストと利用状況に課題						

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
199 橿原市観光交流センター(観光センター)	内膳町1丁目6-8	854.40	2010	a	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・指定管理による運営で、中南和観光の拠点として、新たな人の流れや交流を図っている。 ・利用者数は年間約291,200人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約13.6%と増加傾向にある。 <建物状況> ・築7年。 ・こども広場・市民相談広場等との複合施設。 <課題> ・利用者の更なる増加の方策に向けた検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・指定管理による運営で、中南和観光の拠点として、新たな人の流れや交流を図っている。 ・利用者数は年間約291,200人。 ・直近2か年度(H27, H28年度)と過去2か年度(H25, H26年度)の平均利用者数の増減率は約13.6%と増加傾向にある。 ・築7年で、こども広場、市民相談広場等との複合施設。 <課題> ・利用者の更なる増加の方策に向けた検討が必要。 ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

平成30年度 施設評価結果

大分類: 観光施設

中分類: 観光トイレ

小分類: 観光トイレ

一次評価(機能)

a	良好
b	コストに課題
c	比較できない
d	利用状況に課題
e	コストと利用状況に課題

総合評価(機能)

A	良好
B	概ね良好
C	やや改善が必要
D	改善が必要

一次・総合評価(建物)

I	良好
II	概ね良好
III	やや改善が必要
IV	改善が必要

施設評価

1	良好
2	概ね良好
3	やや改善が必要
4	改善が必要

施設名	所在	延床面積 (㎡)	建築年度	評価項目					総合評価		施設評価	概要
				一次		二次			機能	建物		
				機能	建物	目的	有効性	地域性				
200 第1榎原観光トイレ	久米町934	162.62	1994	a	II	高い	高い	低い	B	II	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 ・第2榎原観光トイレが近隣にある。 <建物状況> ・築23年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
201 第2榎原観光トイレ	畝傍町63	141.00	2005	a	I	高い	高い	低い	B	I	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 ・第1榎原観光トイレが近隣にある。 <建物状況> ・築12年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
202 香久山観光トイレ	木之本町59-5	79.80	2006	a	I	高い	高い	高い	A	I	1	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築11年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
203 耳成山観光トイレ	木原町107-1	66.08	2008	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築9年。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
204 畝傍山観光トイレ	大谷町151-1	13.20	2012	e	I	高い	高い	高い	B	I	2	<機能状況> ・詳細な利用者数は不明。 <建物状況> ・築5年で、バイオトイレ式。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。
総評	<現状> ・主要観光地付近に設置しており、観光客の利便性の向上を図っている。 ・詳細な利用者数は不明。 ・一次評価(機能)は、水道料金等から利用者数を推測して評価している。 ・全施設が築30年未満の施設となっている。 <課題> ・計画的な予防保全の実施が必要。											

※サービス情報・コスト情報の数値はH28年度データを記載

■ 解 説

用 語		解 説
サ行	政策空家 【改良住宅】	用途廃止、建替・集約、特定入居等のために空家としているもの。
タ行	建物改修	内外装を改修する大規模な改修工事のこと。
	駐車場回転率 【駐車場】	「年間利用台数／年間収容台数」で計算している。 なお、年間利用台数は「一時預かり延台数＋定期契約延利用者数×運営日数／12ヶ月」から算出し、年間収容台数は「収容可能台数×運営日数」から算出している。
	定員充足率 【こども園】	「児童数(短時間部・長時間部)／定員数」で計算している。 なお、定員数は「各乳児室・保育室の施設面積／児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に基づく児童1人あたり面積(乳児室 3.3 m ² ・保育室 1.98 m ²)」で計算
	定員充足率 【放課後児童健全育成施設】	「登録児童数／定員数」で計算している。 なお、定員数は「専用区画の面積／児童福祉法に基づく児童1人あたり面積(1.65 m ²)」で計算
ハ行	ピーク時のクラス数 【小学校・中学校・幼稚園】	現在の校舎棟が建設された最終年度を基準として、それ以降のクラス数が最多となった年度を指している。
	ピーク時の児童(生徒・園児)数 【小学校・中学校・幼稚園】	現在の校舎棟が建設された最終年度を基準として、それ以降の児童(生徒・園児)数が最多となった年度を指している。
	ピーク時の児童(生徒・園児)1人あたり面積 【小学校・中学校・幼稚園】	「現在の施設面積／ピーク時の児童(生徒・園児)数」で計算している。ただし、施設の一部を放課後児童健全育成施設等に転用している施設については、転用した面積も含めてピーク時を計算している。
マ行	目標水準クラス数 【小学校】	施設評価を行う学校規模の基準として、「1学年2クラス×6学年＝12クラス」としている。
	目標水準クラス数 【中学校】	施設評価を行う学校規模の基準として、「1学年4クラス×3学年＝12クラス」としている。
	目標水準児童数 【小学校】	施設評価を行う学校規模の基準として、「1学級35人×1学年2クラス×6学年＝420人」としている。
	目標水準生徒数 【中学校】	施設評価を行う学校規模の基準として、「1学級35人×1学年4クラス×3学年＝420人」としている。
ラ行	利用圏域人口1人あたり利用回数 【地区公民館】	「年間利用者数／当該施設の利用圏域人口(地区別人口)」で算出している。